

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月19日

【事業年度】 第27期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ビーエスピー

【英訳名】 BSP Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 竹 藤 浩 樹

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03 - 5463 - 6381(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理財務グループ リーダー 加 藤 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03 - 5463 - 6381(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理財務グループ リーダー 加 藤 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	3,793,894	4,071,698	3,967,237	4,142,066	3,783,048
経常利益	(千円)	1,001,982	1,199,373	1,119,096	691,163	638,027
当期純利益	(千円)	399,302	670,339	569,209	642,253	352,269
純資産額	(千円)	3,296,489	5,693,144	5,899,983	6,267,112	6,339,167
総資産額	(千円)	4,425,886	6,786,678	6,916,882	7,138,033	7,050,532
1株当たり純資産額	(円)	879.06	1,339.56	1,388.28	1,474.68	1,526.00
1株当たり当期純利益	(円)	106.48	176.79	133.93	151.12	83.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		176.27			
自己資本比率	(%)	74.5	83.9	85.3	87.8	89.9
自己資本利益率	(%)	12.6	14.9	9.8	10.6	5.6
株価収益率	(倍)		25.5	13.1	6.5	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	983,485	744,124	765,360	588,378	793,663
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	326,441	511,500	877,807	318,299	644,635
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	319,605	1,617,794	353,208	238,050	321,378
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,743,416	3,603,275	3,138,311	3,166,790	2,981,339
従業員数	(名)	172	165	199	207	208

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
第25期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第23期の株価収益率は当社株式が非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4 第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	3,246,368	3,471,729	3,543,419	3,546,601	3,364,521
経常利益 (千円)	1,125,562	1,170,816	1,287,012	730,383	763,919
当期純利益 (千円)	410,145	680,714	747,531	742,661	231,715
資本金 (千円)	480,000	1,330,000	1,330,000	1,330,000	1,330,000
発行済株式総数 (株)	3,750,000	4,250,000	4,250,000	4,250,000	4,250,000
純資産額 (千円)	3,130,332	5,535,076	5,920,301	6,387,910	6,316,504
総資産額 (千円)	4,004,889	6,427,593	6,828,484	7,172,175	7,020,901
1株当たり純資産額 (円)	834.75	1,302.37	1,393.06	1,503.10	1,520.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 ()	55.00 ()	56.00 (28.00)	56.00 (28.00)	71.00 (28.00)
1株当たり当期純利益 (円)	109.37	179.52	175.89	174.75	54.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		178.99			
自己資本比率 (%)	78.2	86.1	86.7	89.1	90.0
自己資本利益率 (%)	13.7	15.7	13.1	12.1	3.6
株価収益率 (倍)		25.1	10.0	5.6	14.3
配当性向 (%)	45.7	30.6	31.8	32.0	129.3
従業員数 (名)	116	111	145	141	161

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
第25期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第23期の株価収益率は当社株式が非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4 第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

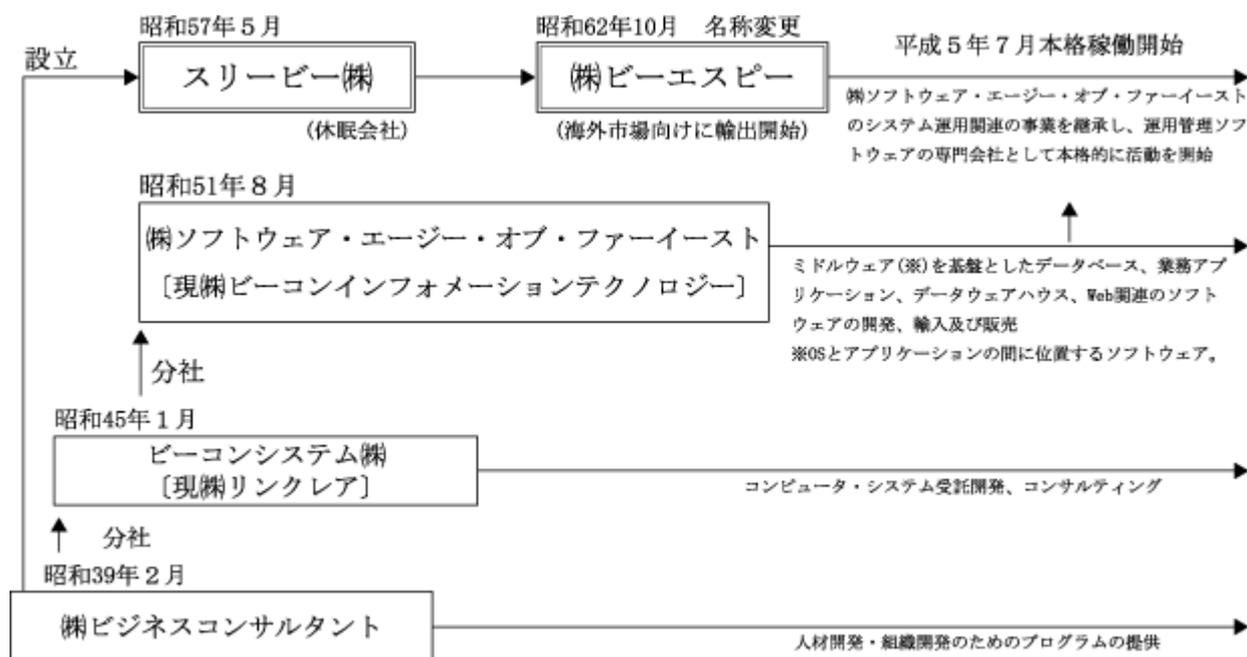
当社は、当社、株式会社ビジネスコンサルタント、株式会社リンクレア（旧社名ビーコンシステム株式会社）および株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジー（旧社名株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファースト）で構成される「ビーコングループ」に属しておりました。ビーコングループは、株式会社ビジネスコンサルタントが母体で、同社から独立した株式会社リンクレア、株式会社リンクレアから独立した株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジーで形成されております。

これらの各社は、相互に資本関係がありますが、取引、資金および人事の決定過程を通じて、他のビーコングループ各社からの影響は受けておりません。

当社は、昭和52年7月以後株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファーストが国内で販売していた「A-AUTO」（コンピュータ・システムの複雑なジョブのスケジュールを自動化し、ITシステム運用管理の効率化を実現するツールである日本国産のソフトウェア・プロダクト）を米国市場で販売する目的で、昭和57年5月、東京都中央区に株式会社ビジネスコンサルタントの子会社（出資比率50.5%）としてスリーピー株式会社の商号で設立されました。

その後、昭和62年10月、スリーピー株式会社の社名を「株式会社ビーエスピー」に変更し、「A-AUTO」を輸出するため事業を再開し、平成5年7月、当社は株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファーストのITシステム運用関連の事業を継承し、コンピュータ・システム運用管理ソフトウェア・プロダクトの専門会社として本格的な活動を開始いたしました。

当社およびビーコングループ各社の設立年表は以下のとおりであります。



年 月	沿 革
昭和57年 5月	東京都中央区において「A-AUTO」を米国市場で販売する目的でスリーピー株式会社（現、株式会社ビーエスピー）を設立（資本金10百万円）
昭和62年10月	スリーピー株式会社を株式会社ビーエスピーへ商号変更
昭和63年12月	株式会社ソフトウェア・エージー・オブ・ファーイースト（現、株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジー）と海外販売代理店契約締結
平成元年 9月	シンガポールにおいて、シンガポール \$ 12,500を出資（当社出資比率25.0%）して関連会社 BSP Singapore Pte.Ltd.を設立（平成16年12月解散）
平成元年 9月	本社を東京都千代田区に移転
平成 3年 7月	ジョブ管理ソフトウェア「A-AUTO/X8」販売開始
平成 3年 8月	本社を東京都大田区に移転
平成 4年 6月	帳票管理ソフトウェア「A-SPOOL/X8」販売開始
平成 5年 7月	株式会社ソフトウェア・エージー・オブ・ファーイーストのITシステム運用関連の事業を継承し、本格的な活動を開始
平成 5年 8月	ジョブ管理ソフトウェア「A-AUTO for UNIX」販売開始
平成 6年 7月	ジョブ管理ソフトウェア「A-AUTO for OS/400」販売開始
平成 7年 4月	大阪市中央区に大阪事業所開設
平成 7年 8月	アメリカ合衆国ニューヨーク州において、US \$ 100,000を出資（当社出資比率50.0%）して、最新のマーケット情報の収集、および米国での販売拠点として、関連会社 BSP International Corp.を設立（平成21年 3月解散）
平成 8年 3月	ジョブ管理ソフトウェア「A-SUPERVISION」販売開始
平成 8年 6月	ジョブ管理ソフトウェア「A-AUTO for Windows NT」販売開始
平成 8年10月	名古屋市中村区に名古屋事業所開設
平成10年 1月	本社を東京都港区に移転
平成10年10月	関連会社 BSP International Corp.の増資を引受けることにより当社出資比率58.1%の連結子会社とする。
平成11年 6月	ISO9001認証取得
平成12年 3月	BSP International Corp.にて帳票管理ソフトウェア「Information Navigator」販売開始
平成12年10月	帳票管理ソフトウェア「BSP-RM」販売開始
平成13年 4月	東京都港区において5,000万円を出資して、本格的にソリューション事業を展開するため、株式会社ビーエスピーソリューションズを設立
平成13年 7月	福岡市博多区に福岡事業所を開設
平成15年11月	本社を東京都港区港南二丁目（現、本社所在地）に移転
平成16年12月	連結子会社 BSP International Corp.を100%子会社化
平成17年 1月	連結子会社 株式会社ビーエスピーソリューションズを100%子会社化
平成18年 1月	統合運用管理ソフトウェア「BeXtation」販売開始
平成18年 3月	ジャスダック証券取引所に株式上場
平成18年10月	東京都港区において100万円を出資して、株式会社ビーエスピー・プリズムを設立（平成20年10月吸収合併）
平成18年11月	連結子会社 株式会社ビーエスピー・プリズムにおいて、株式会社プリズムのプロダクト事業における帳票作成・出力・管理運用ソフトウェア製品、保守サービスに関わる事業譲受
平成20年 1月	中華人民共和国においてUS \$ 300,000を出資して、連結子会社 備実必（上海）軟件科技有限公司（略称、BSP上海）を設立
平成20年 3月	新運用コンセプト「LMIS」の新製品「LMIS/ITサービスサポート」、「LMIS/ITサービストランジション」販売開始
平成20年 4月	執行役員制を導入

3 【事業の内容】

当社を中心とする企業集団（以下、「当社グループ」という。）は、当社および連結子会社である株式会社ビーエスピーソリューションズ、備実必（上海）軟件科技有限公司の3社により構成されており、主に基幹業務システムの運用管理等のためのソフトウェア・プロダクト（以下、製品）の開発・販売およびサポートサービス等を行う「プロダクト事業」、およびシステム構築のコンサルティング、システムの受託開発等を行う「ソリューション事業」を行っております。

当社グループの主な顧客層は、金融機関、大手民間企業ならびに指定されたシステムインテグレーターを通じての官公庁等であります。

当社グループはITシステム運用分野における製品およびソリューションの提供を主な事業とした単一事業分野での営業活動を行っており、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

(1)プロダクト事業部門

製品の開発・販売

コンピュータ・システム上で処理される業務（以下、ジョブ）を自動化および効率化するための製品、コンピュータ・システムで出力される帳票を管理し、仕分けなどを自動化する製品、ジョブの実行状況監視用の製品、データ入力業務の標準化や自動化を行う製品などを当社グループで開発、販売しております。そのほか、一部、他社の製品も取扱っております。

当社グループは、顧客のコンピュータ・システムの処理能力等に応じて製品の使用权の許諾料（ライセンス料）を売上計上しております。

また、当社グループ製品の特徴は、メインフレームから米国IBM社が発表したオープンメインフレーム、オープン系（ 1）のコンピュータ・システムまで幅広く対応できる点にあり、主要なハードメーカーのコンピュータ上で稼動し、コンピュータのジャンルやメーカーの制約を受けることなく、コンピュータ・システムの運用を可能にしていることです。

期間使用料

製品の使用期間を定めてライセンス料と保守サービス料を合わせて、期間使用料として売上計上しております。

保守サービス

当社グループは、メインフレーム系製品の利用者からは製品の販売翌年度以降に、オープン系製品の利用者からは製品の販売時から、保守サービス料として製品価格の一定割合を売上計上しております。

保守サービス料には、製品の新たなリリース版の無償購入、ライセンス交換等の権利の対価としての技術サービス料の他、使用上の制限および回避措置に関する情報提供の対価としてのプログラムサービス料、および、これらの情報に基づく問題解決の実施の対価としてのサポートサービス料等が含まれております。

導入支援サービス他

製品の販売に伴うインストール、導入教育などのサービス提供や当社グループの製品のマニュアル販売等を売上計上しております。

(2)ソリューション事業部門

ITシステム運用に関するソリューションサービス、会員制サービス「シスドック」、人材育成サービス、セミナー開催等を提供しております。ソリューションサービスとしては、コンピュータ・システム構築のコンサルティング、受託開発およびシステム統合等システム移行に伴う支援を行っております。

また、会員制サービスである「シスドック」においては、当社グループのアドバイザーが定期的に顧客（会員）を訪問し、コンピュータ・システム運用に関する専門的なアドバイス等を行うアドバイス・サービス、専門WEBサイト等を通じてITシステム運用に関する最新技術動向や顧客の導入事例の紹介、研究レポートなどのさまざまな専門情報を提供するサービスを行っております。

なお、当社グループの主な製品とその特徴は以下のとおりであります。

<プロダクト事業部門>

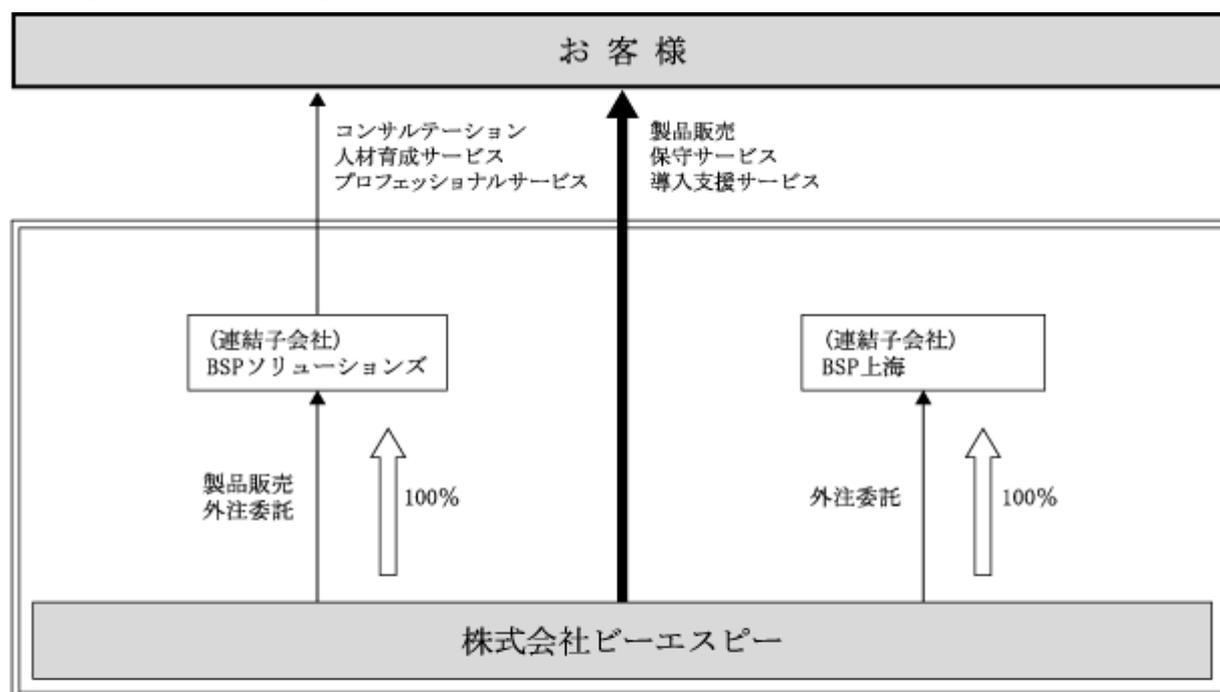
製品名	製品の内容・特徴
(ジョブ管理)	
A-AUTO	「A-AUTO」は、コンピュータ・システム上で処理されるバッチ処理(2)のスケジューリングや実行制御を自動化する製品であります。
A-SUPERVISION	「A-SUPERVISION」はコンピュータ・システムのジョブ実行状況監視用の製品であります。
BeXtation	「BeXtation」はシステムを統合し、統一的なインターフェースで監視や操作ができるようにすることで、運用の標準化と品質を向上させ、これに掛かるコスト(負荷)を削減する製品であります。
Loganizer	「Loganizer」は、内部統制強化、セキュリティ強化のシステム監査に対応するログの収集・保存を実現する製品であります。
(帳票管理)	
A-SPOOL	「A-SPOOL」は、コンピュータ・システムで出力される帳票の管理と仕分けなどを自動化する製品であります。
BSP-RM	「BSP-RM」は、各種アプリケーションで作成された帳票を統合的に保存管理し、様々な出力媒体(プリンターや電子帳票など)にデータコード(3)やデータ形式などを自動変換して出力する製品であります。
DURL	「DURL」は、大量帳票印刷の管理・運用を効率化する製品であります。
Information Navigator	「Information Navigator」は、帳票(レポート)情報の中から必要な部分だけを見ることができ、帳票に異常値が発生すると、担当者に通知し、複数帳票から必要項目を選択して新たなレポートをノンプログラミングで自動作成する機能を備えた製品であります。
TIA Report	「TIA Report」は、コンピュータ・システムの運用監視および管理帳票を自動作成する機能を備えた製品であります。
(ITサービスマネジメント)	
LMIS/ITサービスサポート	「LMIS/ITサービスサポート」は、ITサービスに影響を及ぼす障害情報などの問い合わせの一元管理と報告、作業依頼および変更依頼における各プロセスの標準化を実現する製品であります。
LMIS/ITサービストランジション	「LMIS/ITサービストランジション」は、変更管理、リリース管理および構成管理プロセスに対応した機能を持ち、変更作業の工数と実績管理を行うとともに、開発における業務効率の一段の向上を可能にする製品であります。
(その他)	
A-DATAdrift	「A-DATAdrift」は、データ入力業務の標準化・自動化用の製品であります。
A-QUALITY	「A-QUALITY」は、コンピュータ・システムで処理されるデータのチェックの自動化、異常値の自動検出用の製品であります。

<ソリューション事業部門>

製品名	製品の内容・特徴
会員制サービス『シスドック』	定期訪問によるアドバイスサービス、ポータルサイトを活用した情報提供サービスを行っております。
人材育成ソリューション	ITシステム運用担当者向け人材育成セミナーを開催しております。
運用コンサルティング	運用構築支援、ビジネスモデル構築支援などを行っております。

以上に述べた当社グループの事業内容、および連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社グループの系統図



- (注) 1  は当社の企業集団を表示しております。
- 2  は資本関係を表示しております。
- 3  は取引関係を表示しております。

関係会社の事業内容

当社グループの各社は、主に以下の事業を行っております。

株式会社ビーエスピーソリューションズ

ITシステム運用全般に関するコンサルティング、人材育成を始めとする各種サービス提供を行っております。

備実必（上海）軟件科技有限公司

中国（上海）において、ITシステム運用製品のオフショア開発および保守等を行っております。

- 1 パソコンやワークステーションをネットワークを通じて相互に接続した分散型のシステム、UNIXやWindows、LinuxなどのOSがこれにあたる。
- 2 一定期間（もしくは一定量）データを集め、まとめて一括処理を行う処理方式。また、複数の手順からなる処理において、あらかじめ一連の手順を登録しておき、自動的に連続処理を行う処理方式。
- 3 メッセージを処理するにあたって必要な情報をコード化したもの。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ビーエスピーソリューションズ (注) 1	東京都港区	150百万円	コンピュータ利用 技術のコンサル ティング ソフトウェアの受 託開発	100.0	当社からサポート業務の 委託を行っております。 役員の兼任 4名
(連結子会社) 備実必(上海)軟件科技有 限公司	中華人民共和国 上海市	300千 米ドル	ソフトウェアの開 発・販売	100.0	役員の兼任 2名

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、ITシステム運用管理ソフトウェア・プロダクトおよび運用に関するソリューションの提供を
主な事業とした単一事業分野の営業活動を行っているため、事業の種類別セグメント情報の区分にかえて、事業部門
別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門別の名称	従業員数(名)
プロダクト事業	175
ソリューション事業	33
合計	208

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
161	35.7	6.4	6,836

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が前期末に比べ20名増加しましたのは、平成20年10月1日に連結子会社であった株式会社ビーエ
スピー・プリズムを吸収合併したこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当期）におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題等の影響による景気不透明感が徐々に強まる中、9月以降の世界的な金融危機の深刻化により、企業収益の悪化や設備投資の縮小、さらには個人消費の冷え込みなど、深刻な景気後退局面に入りました。

こうした経済情勢下、情報サービス業界においては、上期は内部統制やIT全般統制への対応に向けて企業のIT投資は比較的堅調に推移しましたが、下期以降は、金融および製造業をはじめとする企業収益の急激な悪化によって、設備投資の見直しが相次ぎ、IT投資の抑制や新規投資が取り止められるなど、厳しい受注環境で推移しました。

当社グループの主要事業領域であるITシステム運用においては、投資効果に対する慎重な姿勢が強まる中、システムの運用効率向上やコスト削減に対する取り組みが、従来以上に強まってきています。

このような状況のもと、当社グループはコストパフォーマンスに優れた運用自動化ツール「A-AUTO（エーオート）」をはじめとする主力ソフトウェアプロダクト（以下、製品）や、国際的なスタンダードとなりつつあるITIL®（注）の最新バージョンに準拠した、ITシステム運用を含むより広範囲なITサービスマネジメントの新サービス「LMIS（エルミス）」を中心に、顧客のIT運用コストの削減、業務の効率化、ITIL®関連の各種人材育成等の、多様化する顧客ニーズに対応した提案および営業活動に努めました。

また、平成20年10月1日付で吸収合併した株式会社ビーエスピー・プリズム（以下、BSPプリズム）との一体化によるシナジー効果を活かし、帳票分野ではNECビッグロブ株式会社や株式会社データ・アプリケーションをはじめとする戦略パートナー企業との協業および提携、間接販売チャネルの開拓と拡充に取り組みました。

特に、重点注力しているITサービスマネジメントの新サービス「LMIS」のパートナーとして多くの企業にご賛同いただき、広範囲なサービス領域における戦略的な事業展開に着手しました。

しかしながら、顧客におけるIT投資の急激な削減を背景に、案件の見直し、先送りや中止等によって売上が伸び悩んだことに加え、主力プロダクトの新バージョンの開発遅延による販売機会損失も影響し、当期のプロダクト売上は前年同期比で減少しました。

一方、安定的なストック収入である製品導入後のサポートサービスによる保守サービス売上は年間を通じて堅調に推移しました。

これらの結果、当期の売上高は37億83百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

利益については、連結子会社である備実必（上海）軟件科技有限公司（以下、BSP上海）との関係強化等による開発効率の向上および開発費用の削減に取り組んだほか、上期より実施している経費合理化運動の継続によって全社規模の経費削減に努めましたが、プロダクト事業売上の減少及び開発遅延やソリューション事業における受注までのリードタイム長期化による原価率の悪化により、営業利益は5億83百万円（前年同期比8.3%減）、経常利益は6億38百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

当期純利益については、決算期末における投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと等により、3億52百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

また、1株当たり当期純利益は83円51銭（前年同期は151円12銭）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

A プロダクト事業

当期のプログラム事業売上は34億56百万円（前年同期比9.7%減）となりました。プログラム事業においては、期初より注力している4つの重点領域（ITサービスマネジメント、運用自動化、帳票、セキュリティ）を中心に積極的な営業に取り組みました。特に、ITシステムの全体最適化を通じて業務の効率化やコスト削減を実現するITサービスマネジメントの新サービス「LMIS」に対する関心は非常に高く、連結子会社である株式会社ビーエスピーソリューションズ（以下、BSPソリューションズ）のコンサルテーションやソリューションサービスとの関係による提案に努めた結果、顧客の引き合いが活発化しました。また、1月に発売した主力プログラム「A-AUTO」の最新バージョンは、そのコストパフォーマンスの高さが評価され、発売直後から新規の大手証券会社で導入されました。しかしながら、下期以降、IT投資の抑制傾向が一段と強まる中、オープン系の既存プログラムの売上が伸び悩んだこと、主力プログラムの新バージョンの投入遅れ等によってプログラム売上は6億92百万円（前年同期比36.7%減）となりました。また、期間使用料を含む保守サービス売上は堅調に推移し、25億43百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

B ソリューション事業

当期のソリューション事業の売上高は3億26百万円（前年同期比3.8%増）となりました。ソリューション事業においては、BSPソリューションズが中心となり、BSPの営業との関係を強化した結果、ニーズが拡大しつつあるIT全般統制に有効なITサービスマネジメント分野でのコンサルテーションが伸長し、売上が増加しました。また、平成20年11月には、BSPソリューションズが経済産業省策定のスキル体系の1つである「ITSSベーシックコース」の国内第1号校として認定を取得、ITサービスにおけるプロフェッショナル人材の育成までをカバーする、より広範な人材育成サービスのメニュー強化や専門的な資格取得のニーズに対応したサービス提供に努めました。一方、IT投資抑制の影響を背景に投資効果への要求が一段と厳しくなっており、受注までのリードタイム長期化や案件の先送り等が生ずる中、ソリューション事業における採算性が低下しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金）は前期末と比較して1億85百万円減少し、29億81百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は7億93百万円となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上5億40百万円、減価償却費2億73百万円および売上債権の減少1億28百万円であります。主な資金減少要因は、法人税等の支払額2億10百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は6億44百万円となりました。支出の主な内容は定期預金の預入支出（純額）5億円、投資有価証券の取得支出25百万円及び無形固定資産の取得支出68百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は3億21百万円となりました。支出の内容は、配当金の支払額2億37百万円および自己株式の取得による支出83百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
ソリューション事業	319,853	321,615	1,762	0.6
合計	319,853	321,615	1,762	0.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
プロダクト事業	79,722	61,945	17,776	22.3
合計	79,722	61,945	17,776	22.3

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 仕入高は主にロイヤリティ(1)であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ソリューション事業	プロフェッショナルサービス	324,580	43,263	322,771	39,388	1,809	3,875
	合計	324,580	43,263	322,771	39,388	1,809	3,875

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	区分	機能別	プロダクト別	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
				販売高 (千円)	前年同期比 (%)
プロダクト事業		ジョブ管理	A-AUTO系	344,716	40.4
		帳票管理	A-SPOOL系 BSP-RM系	294,635	38.1
		その他		52,854	33.1
	プロダクト販売			692,206	36.7
	期間使用料			495,824	7.5
	保守サービス料			2,047,813	0.3
	導入支援サービス他			220,556	4.7
プロダクト事業計				3,456,401	9.7
ソリューション事業	プロフェッショナルサービス			326,646	3.8
	ソリューション事業計			326,646	3.8
合計				3,783,048	8.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期のプロダクト販売のうち、プラットフォーム別(メインフレーム系、オープン・メインフレーム系およびオープン系)の販売高、プロダクト販売に占める構成比、前年同期比は以下のとおりであります。

区分		販売高(千円)	販売高構成比(%)	前年同期比(%)
プロダクト	メインフレーム系	135,739	19.6	58.2
	オープン・メインフレーム系	124,624	18.0	53.7
	オープン系	431,842	62.4	13.7
計		692,206	100.0	36.7

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、10%以上に該当する相手先がないため、記載を省略しております。

1 知的所有権の使用料

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要事業領域であるITシステム運用においては、ソフトウェアおよびハードウェアの技術革新とともに、顧客における情報処理の対象業務範囲の拡大とそれに伴うデータ量の増加、異なるプラットフォームの混在と利用形態の多様化など、環境変化が加速しています。

また、国内経済は中長期的に低成長が続くものと予想されており、景気の先行きに対する不透明感が強まる中で、企業経営においてはIT投資効果の向上、IT活用によるコスト削減や収益力の強化、ITサービス品質の向上や納期対応、さらにはセキュリティ対策やITによる内部統制対応の本格化など、多様化、複雑化する顧客ニーズへの対応が要請されています。

当社グループは、こうした大きな環境変化をビジネスチャンスと捉え、顧客ニーズをしっかりと把握し、その対応へ向けた製品力、営業力、人材力をバランス良く強化拡充することによって持続的な成長を実現してまいります。

中長期的には、以下の4項目に経営資源を重点的に配分し、グループ成長基盤の強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

(1) 製品力の強化

当社は、4つの領域（ITサービスマネジメント、運用自動化、帳票、セキュリティ）に経営資源を投入し、ユニークな発想や技術にこだわったBSPらしい新製品の企画開発とスピーディな市場投入に取り組んでまいります。

また、昭和52年（1977年）の発売開始以来30年以上にわたって顧客に支持されている「A-AUTO」をはじめとする既存製品群については、顧客ニーズや環境変化を先取りした機能強化および品質向上によって、優位性を高めてまいります。

さらに、平成20年10月1日付で合併したBSPプリズムとの統合効果を発揮し帳票分野における新製品の企画・開発を加速させ、高度化・複雑化する顧客ニーズに対応した魅力ある製品を投入してまいります。

(2) 新規顧客の開拓

マーケティングおよび営業企画機能の強化とともに、当社ブランド力の一層の向上等によって新規顧客層の開拓に取り組んでまいります。同時に、パートナー販売の本格的な展開と新たな間接販売チャネルの拡充強化に注力してまいります。

さらに、中国、スペイン、マレーシア等の海外市場においても、現地事情等に精通した有力代理店との提携を推進し、海外での新規顧客開拓にも取り組んでまいります。

(3) 事業シナジーの追求

より広範囲なITサービスマネジメント領域への進出にあたり、グループ各社が有する固有の技術やノウハウ、専門的なソリューション等との関係を通じた高付加価値サービスの実現とともに、幅広い顧客ニーズを先取りした提案型サービスへのシフトを加速してまいります。

また、今後とも、特色ある相手先企業を対象とする業務提携および資本提携、M&Aなど外部経営資源を有効に活用したグループ成長戦略にも注力してまいります。

(4)人材強化

当社グループにとって人材こそが成長の源泉であり、計画的かつ戦略的な採用と育成に取り組んでおります。

また、マネジメント層および次代を担う経営幹部候補層の育成にも注力し、グループ総合力の向上に努めてまいります。

また、高齢化社会や少子化社会など将来の雇用環境変化を視野に入れ、今後、仕事と仕事以外の生活との良好なバランスを考慮したワークライフバランスの考え方を積極的に取り入れて、グループ従業員の働きがいや生きがいの充実に繋がる社内制度の整備拡充にも意欲的に取り組んでまいります。

当社グループは、企業理念に掲げる「最高品質のITサービス」の実現と提供を通じて、「社会の発展と豊かな未来の創造に貢献する企業を目指す」という高い志をもって、さまざまな事業活動に取り組んでまいります。

(5)株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容およびその実現に資する取組み

当社グループは、高い技術力とそれを支える人材、さらにはお客様との安定した取引関係によって着実に業容を拡大しており、今後も当社グループが持つ強みを生かし、当社グループの企業価値ならびに株主共同の利益の増大に努めてまいります。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社グループを支える多様なステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ならびに株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならぬと考えております。

従いまして、企業価値ならびに株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為の提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えております。

そこで当社は、平成18年6月22日付で「当社株式にかかる買収提案への対応方針」（買収防衛策）を導入しております。そして、有効期間満了に合わせて、当社の企業価値および株主共同の利益の更なる確保・向上を図るため、大量取得行為に対する当社対抗策の発動の可否を直接株主の皆様にお伺いする株主意思尊重の考え方を積極的に取り入れ、当社の考え方を一層明確にしてより分かり易い内容に改定（以下、改定後の買収防衛策を「本プラン」といいます。）し、平成20年6月19日開催の第26期定時株主総会において導入をご承認頂きました。

不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

本プランでは、議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）に対し、大規模買付行為を開始または実行する前に、当社取締役会に対して本プランに従う旨の「買収意向表明書」の提出および「必要情報リスト」の提供を求めています。また、大規模買付者が本必要情報の提供を完了した後、取締役会が当該大規模買付行為の評価検討を行う期間（60日間または90日間）を設けております。

大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守しない場合、または当社の企業価値ならびに株主共同の利益を著しく毀損すると合理的に判断される場合には、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置を発動いたします。

なお、当社取締役会の恣意に基づき対抗措置を発動されることを防止するために、3名以上の委員からなる企業価値検討委員会を設置し、対抗措置の発動等に関して企業価値検討委員会の勧告に従うこととしております。

また、当社取締役会は、企業価値検討委員会が、対抗措置の発動につき株主総会の決議を経ることが相当であると判断し、企業価値検討委員会から具体的対抗措置の発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、速やかに株主総会を招集します。株主総会が開催された場合、当社取締役会は当該株主総会の決議に従うものとし、株主総会が対抗措置の発動を否決する決議をした場合には、対抗措置は発動しません。

本プランでは、以上のような取組みにより、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、大規模買付者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値の向上ならびに株主共同の利益に反する大量買付けを抑止し、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止することを目的としております。

上記の取組みに関する当社取締役会の判断及び理由

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

- ア．経済産業省および法務省が発表した買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること。
- イ．企業価値および株主共同の利益の確保・向上させる目的をもって導入されていること。
- ウ．定時株主総会において出席株主の過半数の賛成をもって承認可決されなかった場合は廃止されることに加え、対抗措置の発動に関して株主総会が開催された場合、当社取締役会は当該株主総会の決議に従うものとされていること等、株主意思を重視するものであること。
- エ．企業価値検討委員会を設置するなど、独立性の高い社外者の判断を重視していること。
- オ．あらかじめ定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ対抗措置が発動されないよう設定されていること。
- カ．デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日（平成21年6月19日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）特定用途向け製品への依存度が高いこと

平成21年3月期において、運用自動化関連製品の売上高は、3億44百万円でプロダクト販売上の49.8%を占めており、帳票関連製品の売上高は2億94百万円で同42.6%を占めており、これら特定領域向けの製品への依存度が高くなっております。

当社グループの製品の機能は、運用自動化や帳票等の機能に限られておりますが、大手メーカーの中にはシステム稼働やパフォーマンス管理、ネットワーク管理、セキュリティ管理等を含めた総合的な製品を提供しているところもあります。

当社グループの製品は、こういった総合的な製品と比べて、運用自動化や帳票の作成管理等の特定領域における機能が充実しておりますが、システムの運用管理を行うにあたって、顧客が総合的な製品を選好する場合もあり、今後、こうした傾向が高まると、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

（2）IT市場の環境変化

ダウンサイジング化やオープン化の進展

当社グループは、これまで大手企業や官公庁の基幹業務システムとして広く使用されてきたメインフレームコンピュータに対応したメインフレーム系製品の開発販売に注力してきたこともあり、平成21年3月期において、メインフレーム系プロダクトの売上高2億60百万円は、プロダクト販売上6億92百万円の37.6%を占めております。

システムのダウンサイジング化やオープン化の進展に伴って、国内のメインフレームコンピュータの出荷額は減少傾向にあります。今後、主要なハードメーカーのメインフレームコンピュータ出荷額が急激に減少した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、平成21年3月期の連結売上高の67.2%を占める期間使用料を含む保守サービス料は、主にメインフレーム系の製品に係るものであります。これらメインフレーム系の製品は、顧客企業の基幹業務システムに組み込まれており、そのためにオペレーティングシステム（OS）の変更等に伴う改訂や改良等の保守サービスが重要であるため、プロダクト販売に比較して安定的な収益になっております。

しかしながら、企業の統廃合、IT技術革新等により従来のメインフレームコンピュータが使用されなくなったり、当社グループが適時に適切な製品の改訂版や改良版の提供ができず、保守サービスの解約が急激に増加した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

システムのオープン化に伴う環境変化への対応

ITシステム運用は、メインフレームコンピュータを中心としたものから、オープン系システムへの移行が進んでおりますが、一方でシステムの分散化に伴う弊害も発生しております。

当社グループは、このような変化に対応した事業を行っておりますが、IT関連技術は技術革新のスピードが早く、それに応じて業界標準および顧客ニーズも変化するため、これらの変化への対応が遅れた場合、市場での競争力低下を招き、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上、顧客が保有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と厳格な情報管理体制の構築、徹底が求められております。

このような機密情報に関し、万一、何らかの理由で紛失、破壊、漏洩等が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下や失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの経営成績および財政状態、事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

人材の確保について

当社グループが属する情報サービス業界では、慢性的な技術者の不足が共通の課題となっております。また、近年では、従来のようなシステムエンジニアやプログラマーといった大きな括りの職務分野から、アプリケーション分野別、技術分野別、業務上の役割別、技術レパートリー別、経験や実績別など多様な要素により細分化され、限られた分野での人材の獲得競争は年々厳しくなっております。

このような状況の中で、当社製品の企画開発に必要な分野の能力を有する人材の確保、育成、定着が重要な課題であり、適時に適切な人材の確保等ができない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

知的財産権

製品の企画開発、販売においては、特許権、商標権、実用新案権および意匠権等の工業所有権や著作権など多くの知的財産権が関係しております。当社グループは、自社開発の製品をはじめとして、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して対応しております。

しかしながら、当社グループにおいて必要な知的財産権の取得ができない場合や、当社グループ製品等の類似製品が他社によって開発、販売された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

訴訟の可能性

当社グループは、過去において、損害賠償請求や起訴を受けた事実はありません。当社グループが事業を行う上で、当社グループの事業または製品が、他人の特許等を知らないうちで使用したことによる知的財産権侵害などを理由とした訴訟その他の請求（以下「訴訟等」といいます。）の対象とされる可能性があるほか、当社グループの製品に起因するシステム障害などによって顧客に損害を与え、このために訴訟等を提起される可能性もあり、その訴訟等の内容によっては業績に影響を与える可能性があります。

敵対的買収防衛策について

当社グループは、基幹業務ソフトウェア分野において、長年にわたり当社製品をご利用いただいている顧客を多数抱えております。これらの顧客の獲得等を目的として、当社株式の買収事案が発生する可能性

があります。有価証券報告書提出日（平成21年6月19日）現在、買収者出現の有無および当該買収者を特定できるものではありませんが、当社としては、このような買収事案に適切な判断を下すための指針が必要であると考えました。

このため当社は、経営陣による恣意的な買収防衛策の発動がなされないようにする目的で、定款において、買収防衛策の発動にあたっての手続き等を定めております。この中では、将来における当社の株式に対する大量取得行為等によって、当社の企業価値ないし株主共同の利益が不当に害されることを防止するため、取締役会に対し、大量取得行為等の当否についての検討の機会を確保するための事項の策定、不当な大量取得行為等がなされた場合等における防衛策の実施、および不当な大量取得行為等を未然に防止するための防衛策の導入につき一定の裁量を与え、これに併せて、取締役会の判断の公正を担保するべく、社外取締役等により組織される企業価値検討委員会に対し諮問することを義務付けております。

さらに、定款の授權に基づき、当該方針が仮に導入された場合には、当社株式の大量取得行為をしようとする者からの事前の資料提出がなされず検討期間が十分に確保されない場合、または当該買収提案者が濫用的な目的を有していると認めた場合には、企業価値検討委員会に対する諮問を行ったうえで株主に対する新株予約権の無償割当等の対抗措置を講じることとしております。このような対抗措置の1つとして例えば、新株予約権が行使された場合には、当社の株式について株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

かかる定款規定に基づき、平成18年5月11日開催の取締役会において取得条項付新株予約権の無償割当を内容とする具体的な買収防衛策の導入を決議し、公表いたしました。また同防衛策については、平成18年6月22日開催の第24期定時株主総会において承認、決議されました。

その後、平成20年6月19日開催の第26期定時株主総会において、当社グループの企業価値および株主共同の利益の更なる確保・向上を図るため、大量取得行為に対する当社対抗策の発動の可否を直接株主の皆さまにお伺いする株主意思尊重の考え方を積極的に取り入れ、当社の考え方を一層明確にしてより分かり易い内容に改定、承認、決議されました。

以上に述べた事項は、当社グループの事業活動その他に係る全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当期における研究開発活動は、前期に引き続き、国際的なスタンダードとなりつつあるITIL®（注）の最新バージョンに準拠したITサービスマネジメントの新サービス「LMIS」の開発に加え、「A-AUTO」をはじめとする4つの重点領域における主力プロダクトの機能強化や品質向上等に取り組みました。

帳票領域では、平成20年10月1日付で吸収合併した株式会社ビーエスピー・プリズムとの一体化によるシナジー効果を活かし、帳票管理プロダクトの新製品「帳票DASH！（ダッシュ）」を開発、さらにはIT全般統制の本格対応へ向けた日本版SOX法関連プロダクト「Loganizer（ログナイザー）」の機能強化にも注力しました。

海外事業においては、中国（上海市）に設立した新たな連結子会社BSP上海が、オフショア開発拠点としてグループの開発効率の向上に貢献すると同時に、優秀な技術者の採用・確保にも取り組みました。

以上の結果、当期の研究開発費は4億24百万円（前年同期比12.3%増）となり、対連結売上高比率は11.2%（前年同期は9.1%）となりました。

(注) ITIL®（IT Infrastructure Library）：ITインフラストラクチャ・ライブラリ

ITサービス・マネジメントに関する業務プロセスや手法を体系的に標準化したフレームワーク。1988年に英国政府OGC（Office of Government Commerce）によって策定

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループは、税効果会計、固定資産の減損会計、引当金の計上などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

損益の状況

当連結会計年度（以下「当期」）の損益の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当期末における総資産は、前連結会計年度（以下、前期）末と比較して87百万円減少し70億50百万円となりました。これは主に、現預金が5億83百万円、売掛金が1億28百万円、ソフトウェアが1億87百万円、のれんが30百万円それぞれ減少した一方で、有価証券が4億98百万円、長期預金が4億円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前期末と比較して1億59百万円減少し7億11百万円となりました。これは主に、未払金が65百万円、未払法人税等が34百万円、役員賞与引当金が30百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前期末と比較して72百万円増加し63億39百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上により3億52百万円増加した一方で、配当金の支払いにより2億37百万円、自己株式の取得により83百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は89.9%（前期末は87.8%）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品ラインアップの拡充強化および既存製品の競争力の向上を目的として、主にソフトウェアのために68百万円の投資を実施いたしました。所要資金は、自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本 社 (東京都港区)	プロダクト事業	事務所設備 備品	43,557	26,521	306,208	376,287	143
大阪事業所 (大阪市中央区)	プロダクト事業	事務所設備 備品	3,396	1,006		4,403	9
名古屋事業所 (名古屋市中村区)	プロダクト事業	事務所設備 備品		674		674	6

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上表の他、主要な賃借設備は本社及び各事業所事務所であり、賃借料の合計は164百万円(年間)であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
株式会社ビーエ スピーソリューションズ	本 社 (東京都港区)	プロダクト事業 ソリューション 事業	事務所設備 備品	2,678	1,555	3,089	7,322	33

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,250,000	4,250,000	ジャスダック 証券取引所	(注)
計	4,250,000	4,250,000		

- (注) 1 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
2 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月23日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	2,972	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	297,200	同左
新株予約権行使時の払込金額（円）	1株につき4,150	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成27年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,150 資本組入額 2,075	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役または従業員の何れかの地位を保有していることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、「新株予約権割当契約書」に定める権利行使期間の範囲内で、当該期間の開始時、または退任もしくは退職のどちらか遅い時点から2年間に限り権利行使できるものとする。</p> <p>新株予約権の質入れその他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権者の相続人による権利行使は認めない。</p> <p>新株予約権者が行使できる新株予約権の行使回数は年間（1月1日から12月31日まで）2回を上限とする。</p> <p>なお、新株予約権者が1年間に行使できる新株予約権の個数は、付与された新株予約権総個数の35%を上限とする。</p> <p>その他条件は、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成17年12月15日の取締役会決議に基づき、平成17年12月28日に新株予約権3,750個を付与しております。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の割合
- 4 新株予約権を発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の時価」を「処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月14日(注)	500	4,250	850,000	1,330,000	1,079,500	1,450,500

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	4,150円	引受価額	3,859円
発行価額	3,400円	資本組入額	1,700円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	12	32	4	2	1,716	1,774	
所有株式数 (単元)		4,483	230	19,027	144	4	18,601	42,489	1,100
所有株式数 の割合(%)		10.56	0.54	44.78	0.34	0.01	43.77	100.00	

(注) 自己株式95,908株は、「個人その他」に959単元及び「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ビーコンインフォメーション テクノロジー	東京都新宿区西新宿一丁目2-4-1	635,000	14.94
株式会社ビジネスコンサルタント	東京都千代田区丸の内一丁目7-12	360,000	8.47
株式会社リンクレア	東京都港区港南二丁目1-6-4	360,000	8.47
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋二丁目1-4-1	222,500	5.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	187,400	4.40
宮台 功	神奈川県逗子市	172,300	4.05
ビーエスピー社員持株会	東京都港区港南二丁目1-5-1	155,350	3.65
三菱UFJ信託銀行株式会社 常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目1-1-3	127,500	3.00
日本情報産業株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目1-4	100,000	2.35
株式会社みどり会	大阪府大阪市中央区西心斎橋二丁目2-3	100,000	2.35
計		2,420,050	56.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,900		株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,153,000	41,530	同上
単元未満株式	普通株式 1,100		同上
発行済株式総数	4,250,000		
総株主の議決権		41,530	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーエスピー	東京都港区港南二丁目15-1	95,900		95,900	2.26
計		95,900		95,900	2.26

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、従業員ならびに本株主総会終結の時以後これらに該当することとなった者に対し、特に有利な条件をもって、新株予約権を付与することを、平成17年6月23日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 31名 当社子会社従業員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同 上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月6日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月10日～平成20年12月22日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	95,600	83,277,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,400	16,722,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.40	16.72
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	4.40	16.72

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	108	115,010
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	95,908		95,908	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益配分を経営の重要課題の一つとして位置付け、健全な財務体質の維持および持続的な成長のために必要な内部留保を考慮し、安定的かつ長期的な配当に努めており、連結配当性向30%以上を基本に、投資水準等を勘案して年間配当額を決定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり普通配当56円（うち中間配当28円）に加え、創立15周年の記念配当15円00銭と合わせて1株当たり71円を実施することを決定いたしました。

内部留保資金については、財務体質強化のほか、研究開発、M&A、人材の育成および品質力向上等に投資し、中長期的な成長に向けたグループ事業基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月6日 取締役会決議	118	28
平成21年6月18日 定時株主総会決議	178	43

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)		5,700	4,670	1,750	1,238
最低(円)		4,460	1,650	969	739

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

当社株式は、平成18年3月15日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	960	888	975	970	880	838
最低(円)	739	740	813	851	747	780

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長執行役員		竹藤 浩樹	昭和36年7月22日	昭和59年4月 株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファースト（現 株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジー）入社 平成6年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 カスタマサービス部長 平成15年1月 BSP International Corp.CEO 平成15年10月 当社常務取締役 技術本部長 平成16年4月 当社代表取締役社長 平成16年9月 株式会社ビーエスピーソリューションズ取締役 平成17年4月 BSP International Corp.取締役 平成18年11月 株式会社ビーエスピー・プリズム取締役 平成19年11月 備実必（上海）軟件科技有限公司董事長（現任） 平成20年4月 当社代表取締役 社長執行役員（現任）	(注)3	68,300
代表取締役 専務執行役員		山口 謙二	昭和22年11月8日	昭和46年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成7年11月 同行 武蔵小杉支店長 平成12年4月 当社入社 総務部長 平成12年6月 当社取締役 総務部長 平成13年10月 当社常務取締役 総務部長 平成14年4月 当社常務取締役 管理本部長 平成15年4月 当社専務取締役 営業本部長 平成15年4月 BSP International Corp.取締役 平成16年4月 当社代表取締役専務 営業本部長 平成17年4月 BSP International Corp.CEO 平成17年8月 当社代表取締役専務 支援本部長兼広報室担当 平成20年4月 当社代表取締役 専務執行役員（現任）	(注)3	56,200
取締役 専務執行役員		増田 栄治	昭和35年5月1日	昭和59年4月 株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファースト（現 株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジー）入社 平成6年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 営業部長 平成13年4月 株式会社ビーエスピーソリューションズ常務取締役 平成15年4月 同社専務取締役 平成16年4月 同社代表取締役社長（現任） 平成20年4月 当社専務執行役員 平成20年6月 当社取締役 専務執行役員（現任）	(注)3	51,700
取締役 専務執行役員		古川 章浩	昭和31年7月21日	昭和55年4月 日本電気株式会社入社 平成13年1月 イーシステム株式会社入社 同社取締役 ワイヤレスソリューション事業部長兼経営企画室長 平成15年7月 同社取締役副社長執行役員 平成17年9月 当社入社 コーポレート企画室長 平成17年11月 当社常務取締役 コーポレート企画部長兼プロダクト推進部兼エンタープライズ・マーケティング&セールス部兼品質管理室担当 平成18年11月 株式会社ビーエスピー・プリズム代表取締役社長 平成19年4月 当社常務取締役コーポレート企画室長兼マーケティング部兼品質管理室担当 平成20年4月 当社取締役 専務執行役員（現任）	(注)4	28,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		石井 義興	昭和13年11月26日	昭和44年4月 株式会社ビジネスコンサルタント入社 昭和51年8月 株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファースト取締役(現 株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジー) 昭和59年11月 同社代表取締役社長 平成10年6月 同社代表取締役会長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成13年9月 株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジー代表取締役会長兼社長 平成16年4月 同社創業者最高顧問(現任)	(注)3	9,000
取締役		江藤 紀海	昭和17年7月20日	昭和42年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成3年5月 同行秘書室長 平成5年6月 同行取締役 平成8年12月 同行常務取締役 平成11年6月 ユニチカ株式会社顧問、同行取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成12年4月 同社取締役副社長 平成17年4月 同社代表取締役会長 平成19年6月 同社取締役会長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	5,000
監査役 (常勤)		葛西 清	昭和23年5月30日	昭和46年7月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成10年4月 同行コンプライアンス統括部上席調査役 平成14年1月 同行法務室長 平成15年9月 ニイウス株式会社入社 戦略法務担当理事 平成17年4月 株式会社日本ビジネスリース入社 執行役員 リスク管理統括部長兼お客様相談室長 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1,000
監査役		菅 昭雄	昭和19年3月1日	昭和47年10月 小笠公認会計士事務所入所 昭和51年4月 税理士登録 平成6年11月 税理士事務所開設 平成9年2月 当社顧問 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)6	1,000
監査役		遠藤 隆一	昭和26年2月12日	昭和49年4月 株式会社ビジネスコンサルタント入社 平成4年6月 同社取締役 平成10年4月 同社専務取締役 平成12年6月 同社専務取締役 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成19年4月 同社取締役副会長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)7	
計						220,300

- (注) 1. 取締役 石井義興氏および江藤紀海氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 葛西清氏氏、菅昭雄氏および遠藤隆一氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社は、法令に定める監査役の定数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
木村 輝昭	昭和18年9月21日	昭和42年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成8年4月 当社入社 平成8年6月 当社専務取締役 平成9年6月 当社代表取締役専務 平成11年6月 BSP International Corp.取締役社長 平成15年3月 株式会社ビーエスピーソリューションズ監査役 平成17年11月 当社監査役	35,200

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の経営にかかわりを持つ株主、債権者、従業員、取引先、地域社会といった諸々の利害関係者（ステークホルダー）との関係を適切に調整しつつ株主利益を尊重し、企業価値を高めることを経営者の責務と認識しております。そのためには、経営執行の過程において取締役会の合議機能、監査役の監視機能あるいは社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性を担保することが重要であると考えております。

会社の機関およびその他業務意思決定機関の内容

イ．株主総会

株主の株主総会への出席率を高めるため、株主総会集中日開催を避けることを心がけております。なお、開かれた株主総会の運営を図るため、説明責任の徹底と、株主懇談会を通じたディスクロージャーを行うことに特徴があります。

ロ．取締役会

取締役会は、健全な経営を維持する上で、経営陣の業務執行の監視機能として、社外取締役の登用を行っております。取締役の構成は、社外取締役（非常勤）2名を含む6名で構成されており、月1回の定例取締役会を開催することとしております。

ハ．代表取締役社長

取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、社長執行役員として取締役会の決議を執行し、当社業務全般を統括します。

ニ．監査役会

監査役会は、社外監査役3名（常勤1名、非常勤2名）で構成され、月1回の定例監査役会を開催することとしております。当社は従来から監査役機能に重点を置き、経営に対する監視の強化を図り、経営者が株主利益への奉仕という本来的使命から逸脱することを防いでおります。

ホ．経営会議

経営会議は、常勤取締役及び常勤監査役により構成され、毎月1回定期開催されます。経営会議では取締役会付議事項の決定および経営に関する基本方針、戦略の検討を行っております。

ヘ．執行役員会

執行役員会は、執行役員及び常勤監査役により構成され、毎週1回開催されます。執行役員会では、取締役会への報告事項、提案事項の検討及び業務執行に係る意思決定と部門別業務計画の進捗チェック等を行っております。

ト．危機管理委員会

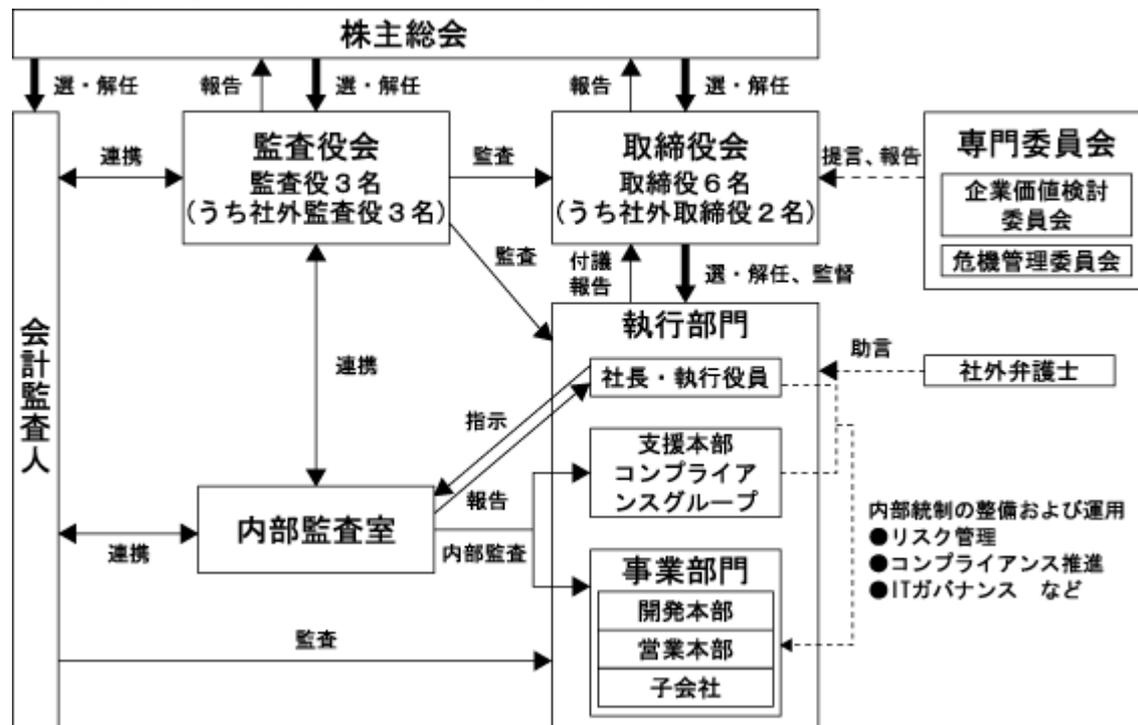
当社に起こりうるリスクを未然に防ぎ、またリスクが発生した場合速やかに対応、解決するために、危機管理委員会を設置、緊急連絡網の整備をしております。特に、顧客情報や製品情報の遺漏防止、サイバーテロ（1）対策、製品トラブル対応、特許侵害問題への対応など十分なリスク管理体制を構築しております。

チ．企業価値検討委員会

具体的な買収防衛プランが当社取締役会の恣意に基づき発動されることを防止するために、3名以上の委員からなる企業価値検討委員会を設置しております。

企業価値検討委員会は、当社取締役会から諮問を受けた各事項、および企業価値検討委員会が必要と判断する事項について当社取締役会に勧告あるいは意見表明を行います。買収防衛プランの発動には、必ずこのような企業価値検討委員会の勧告を経なければならないものと定款に定めることにより、取締役会の判断の公正を確保する手段として実質的に機能するよう位置付けております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方は以下のとおりであります。

職務執行の基本方針

当社は、平成21年3月19日に改訂された次の「企業理念」および新規制定された「行動指針」を掲げ、すべての取締役および従業員（社員、嘱託、契約社員、派遣社員その他当社の業務に従事するすべての者を言います。）が、職務を執行するにあたっての基本方針としております。

[企業理念]

私たちは、最高品質のITサービスの提供を通じて、社会の発展と豊かな未来の創造に貢献する企業を目指します。

[行動指針]

1. 私たちは、他社とは異なるユニークな存在であることにこだわり、BSPグループならではの独創性のある製品やサービスを提供します。
2. 私たちは、企業として持続するために、全てのステークホルダーに対して、誠実であり続けます。
3. 私たちは、お客様の利益に資する『利他』の精神で行動します。そして、戴いた利益を、明日の製品やサービスのために投資していきます。
4. 私たちは、未知の事に挑戦し自らを成長させます。同時に、失敗からも学ぶ正しい精神を大切にします。
5. 私たちは、無難な判断を排し、納得するまで議論を尽くします。そして、目標達成に向かって、心をひとつにして、結果を出します。
6. 私たちは、世界中の国や地域の文化、慣習を尊重し、ともに働き、ともに学び、地域の発展と豊かな未来の創造に貢献します。
7. 私たちは、企業人として法令と社会ルールを遵守し、BSPグループ社員として高い品格と責任をもって行動します。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- () 取締役および従業員が遵守すべき規範、とるべき行動の基準を示した「企業理念」および「行動指針」を周知徹底させるとともに、必要に応じ、その内容を追加・修正することとします。
- () 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督することとします。

- () 法令並びに「企業理念」および「行動指針」その他諸規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的として内部通報制度を設置します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、稟議規程、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で記録・保存・管理することとし、取締役および監査役は必要に応じてこれらの閲覧を行うことができるものとします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- () 当社事業の特性上重要度の高いリスクである広域災害発生時に対応するために「危機管理委員会」を設置し、緊急連絡網の整備、顧客情報の整備等を定期的実施し、不測の事態発生時に速やかに対応しお客様のシステムの稼働を支援する体制を構築します。
- () 既存の業務管理規程に盛り込まれている業務執行に係るリスクをトータルに認識・評価し適切なリスク対応を行うために、内部統制要領に従った、全社的なリスク管理体制を整備します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回（定時）開催するほか、必要に応じて臨時に開催します。
- () 決裁に関する職務権限規程において、社長執行役員決裁、担当執行役員決裁等の決裁権限を定め、特に社長執行役員による会社の業務執行の決定に資するため、原則として週1回（定時）開催している執行役員会にて審議の上、執行決定を行います。
- () 取締役の職務分担を明確にし、当該担当業務の執行については、組織規程において各部門の業務分掌を明確にするとともに、その責任者を定め、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保します。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- () 経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営意思を尊重しつつ、一定の事項について報告を求めるほか、子会社の非常勤取締役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行を監視・監督します。
- () 当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計基準・税法その他の社会規範に照らし適切なものであることとします。
- () 当社の内部監査室が子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役及び当社の取締役に報告します。

監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- () 内部監査室が必要に応じて監査役の監査を補助する旨、職務分掌規程で明確化します。
- () 監査役から監査役を補助することの要請を受けた内部監査室の従業員は、その要請に関して、取締役及び上長等の指揮・命令を受けないものとします。また、当該従業員の人事異動、人事評価および懲戒処分については、監査役会と協議のうえ決定するものとします。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- () 全ての取締役および従業員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、内部管理の体制・手続き等に関する重大な欠陥や問題、法令違反や重大な不当行為などについて、監査役に報告を行うものとします。
- () 監査役は、取締役会の外、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議および執行役員会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることができるものとします。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役との意思疎通を図るため、監査役の求めに応じ、半期に1回定期的な会合をもつこととします。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社グループにおける財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告の基本方針」に基づき、金融商品取引法等に従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その整備・運用状況の有効性を定期的・継続的に評価し、必要な是正を行います。

XI 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たないこと、不当な要求を受け入れないことを基本方針とし、すべての取締役および従業員に周知徹底します。また、顧問弁護士、警察等の外部の機関とも連携し、体制を整備します。

内部統制システムといたしましては、取締役会および執行役員会において、監査役および議題に係る各担当者の参加のもと、月次業務執行報告と課題検討を行い、常時、業務および執行の厳正な監視を行える体制をとっております。

なお、内部監査機関として内部監査室を設置し、外部監査は新日本有限責任監査法人に依頼しております。

その他、コーポレートガバナンスの基盤となるコンプライアンス推進のために、「内部統制システムの整備に関する基本方針」にて定めた平成20年度重点施策に基づき、コンプライアンス推進担当者向け研修を年2回実施したほか、中途入社社員向けコンプライアンス教育の実施及び全社員向けコンプライアンス教育並びにe ラーニングによる理解度テスト実施等、役職員のコンプライアンスに関する認識と理解を深めるための取組みを行いました。

さらに、金融商品取引法の内部統制プロジェクトチームは、全般統制リスクの洗い出しを行い、グループ会社共通の規程類の整備を行いました。

また、業務監督と業務執行の分離を狙いとして、平成20年4月1日付けで執行役員制度を導入し、コーポレートガバナンスの充実を図りました。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、危機管理委員会を設置し、顧客情報や製品情報の遺漏防止、サイバーテロ対策および特許侵害問題への対応等、十分なリスク管理体制を構築しております。情報セキュリティ強化といたしましては、対外資格として「プライバシーマーク」を平成18年3月に取得して、社内モラルの向上と問題発生の防止に努めております。

役員報酬の内容

取締役に対する年間報酬総額は、153,158千円（うち社外取締役 19,700千円）

監査役に対する年間報酬総額は、42,760千円（うち社外監査役 29,550千円）

内部監査、監査役監査の組織、人員および手続ならびに内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携

当社では、内部監査は社長執行役員の直轄組織として内部監査室を設置しており、担当人員は監査室長ほか1名を配置し、必要のある場合は社長執行役員の承認を得たうえで他部門の者を監査の業務につかせております。内部監査室では、業務監査、会計監査および特命監査を行っております。各事業部（本部）に対しては、内部監査室が、定期的に内部監査を実施し、監査結果を社長執行役員に報告のうえ、取締役会、監査役会に報告されています。なお監査役は、随時この内部監査に参加し、内部監査状況を監視いたします。また、監査役とは必要に応じて随時報告会を開催するなど連携を取っております。

監査役は、期末監査終了後、会計監査人と意見交換を行い、監査報告書を作成し代表取締役社長執行役員に提出し、定時株主総会に出席して監査報告を行っております。期中監査の実施過程において把握した問題点については、その都度監査意見書を作成し社長執行役員に提出し、問題点の改善を求めています。また、内部監査室、会計監査人および子会社監査役と緊密な連携を保つため、定期的に連絡会を開催するなど積極的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めています。

会社と社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社では、社外取締役2名および社外監査役3名を選任しており、社外取締役である石井義興氏は、筆頭株主である株式会社ピーコンインフォメーションテクノロジーの出身であります。また、社外監査役である遠藤隆一氏は、大株主である株式会社ビジネスコンサルタントの出身であり、菅昭雄氏は、当社の元顧問税理士であります。資本的关系は、社外取締役2名および社外監査役遠藤隆一氏の出身企業は当社の大株主であります。いずれの会社も、社外取締役、社外監査役個人が直接利害関係を有する取引を行っておりません。

なお、社外取締役である石井義興氏は当社株式を9,000株、江藤紀海氏は5,000株を保有しております。また、社外監査役である葛西清氏は当社株式を1,000株、菅昭雄氏は1,000株をそれぞれ保有しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役2名及び社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める範囲内とするとしております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、公正な会計監査を受け、会計処理の適正性の確保に努めております。監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び当社に係る継続監査年数は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
江口 潤	新日本有限責任監査法人	
佐藤 森夫	新日本有限責任監査法人	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 8名、会計士補等 4名

なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

() 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

() 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

() 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

1 インターネットなどのコンピュータネットワーク上で行われる大規模な破壊活動、人に危害を加えたり、社会機能に打撃を与えるような、深刻かつ悪質なものをこのように呼ぶ。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			32,100	
連結子会社				
計			32,100	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,871,157	2,287,229
受取手形及び売掛金	637,486	509,023
有価証券	999,432	1,497,910
たな卸資産	7,246	1 4,022
繰延税金資産	131,258	249,329
その他	68,246	196,984
流動資産合計	4,714,828	4,744,498
固定資産		
有形固定資産		
建物	106,793	108,947
減価償却累計額	48,067	57,968
建物(純額)	58,725	50,979
工具、器具及び備品	94,155	98,271
減価償却累計額	55,146	68,102
工具、器具及び備品(純額)	39,009	30,169
有形固定資産合計	97,735	81,148
無形固定資産		
ソフトウェア	494,836	307,709
のれん	108,980	78,609
その他	2,470	2,119
無形固定資産合計	606,287	388,438
投資その他の資産		
投資有価証券	719,280	685,340
差入保証金	171,369	213,551
繰延税金資産	358,644	79,169
長期預金	2 430,000	2 830,000
その他	39,888	28,385
投資その他の資産合計	1,719,182	1,836,447
固定資産合計	2,423,205	2,306,034
資産合計	7,138,033	7,050,532

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,375	50,120
未払法人税等	35,263	709
賞与引当金	64,655	56,420
役員賞与引当金	30,275	-
保守サービス引当金	135,000	154,000
その他	462,089	383,688
流動負債合計	792,658	644,938
固定負債		
長期未払金	78,262	66,426
固定負債合計	78,262	66,426
負債合計	870,920	711,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,450,500	1,450,500
利益剰余金	3,532,104	3,646,388
自己株式	520	83,913
株主資本合計	6,312,083	6,342,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,172	84
為替換算調整勘定	26,799	3,891
評価・換算差額等合計	44,971	3,807
純資産合計	6,267,112	6,339,167
負債純資産合計	7,138,033	7,050,532

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4,142,066	3,783,048
売上原価	226,081	217,506
売上総利益	3,915,984	3,565,541
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	931,324	915,497
賞与引当金繰入額	49,059	52,485
役員賞与引当金繰入額	30,275	-
研究開発費	377,578	424,129
保守サービス引当金繰入額	135,000	19,000
その他	1,755,805	1,570,552
販売費及び一般管理費合計	3,279,044	2,981,664
営業利益	636,939	583,876
営業外収益		
受取利息	17,870	24,622
受取配当金	30,728	28,588
その他	8,962	9,669
営業外収益合計	57,560	62,880
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	2,377
為替差損	1,337	3,587
支払手数料	-	756
コミットメントフィー	1,995	2,000
その他	4	7
営業外費用合計	3,336	8,729
経常利益	691,163	638,027
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	6,735
特別利益合計	-	6,735
特別損失		
投資有価証券評価損	-	74,876
ゴルフ会員権評価損	452	5,142
為替換算調整勘定取崩額	-	24,521
特別損失合計	452	104,540
税金等調整前当期純利益	690,711	540,222
法人税、住民税及び事業税	310,588	26,606
法人税等調整額	262,130	161,346
法人税等合計	48,457	187,952
当期純利益	642,253	352,269

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,330,000	1,330,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,330,000	1,330,000
資本剰余金		
前期末残高	1,450,500	1,450,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,450,500	1,450,500
利益剰余金		
前期末残高	3,127,843	3,532,104
当期変動額		
剰余金の配当	237,991	237,985
当期純利益	642,253	352,269
当期変動額合計	404,261	114,284
当期末残高	3,532,104	3,646,388
自己株式		
前期末残高	461	520
当期変動額		
自己株式の取得	59	83,392
当期変動額合計	59	83,392
当期末残高	520	83,913
株主資本合計		
前期末残高	5,907,881	6,312,083
当期変動額		
剰余金の配当	237,991	237,985
当期純利益	642,253	352,269
自己株式の取得	59	83,392
当期変動額合計	404,202	30,891
当期末残高	6,312,083	6,342,975

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,829	18,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,001	18,256
当期変動額合計	37,001	18,256
当期末残高	18,172	84
為替換算調整勘定		
前期末残高	26,728	26,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	22,907
当期変動額合計	71	22,907
当期末残高	26,799	3,891
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,898	44,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,072	41,163
当期変動額合計	37,072	41,163
当期末残高	44,971	3,807
純資産合計		
前期末残高	5,899,983	6,267,112
当期変動額		
剰余金の配当	237,991	237,985
当期純利益	642,253	352,269
自己株式の取得	59	83,392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,072	41,163
当期変動額合計	367,129	72,055
当期末残高	6,267,112	6,339,167

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	690,711	540,222
減価償却費	217,541	273,313
のれん償却額	30,371	30,371
賞与引当金の増減額（ は減少）	19,355	8,235
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,125	30,275
保守サービス引当金の増減額（ は減少）	135,000	19,000
受取利息及び受取配当金	48,598	53,210
為替差損益（ は益）	3,483	11,873
投資有価証券評価損益（ は益）	-	74,876
投資事業組合運用損益（ は益）	-	2,377
ゴルフ会員権評価損	-	5,142
為替換算調整勘定取崩額	-	24,521
売上債権の増減額（ は増加）	98,321	128,375
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,219	3,224
その他の資産の増減額（ は増加）	11,016	27,181
仕入債務の増減額（ は減少）	8,578	15,255
未払金の増減額（ は減少）	70,888	65,687
長期未払金の増減額（ は減少）	8,375	11,835
前受金の増減額（ は減少）	56,151	8,994
その他の負債の増減額（ は減少）	3,908	4,396
小計	1,121,073	951,381
利息及び配当金の受取額	48,598	53,210
法人税等の支払額	581,293	210,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,378	793,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	203,800	1,203,800
定期預金の払戻による収入	203,800	703,800
有形固定資産の取得による支出	23,106	15,419
無形固定資産の取得による支出	257,058	68,287
投資有価証券の取得による支出	-	25,000
その他の支出	39,674	79,088
その他の収入	1,540	43,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	318,299	644,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	59	83,392
配当金の支払額	237,991	237,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,050	321,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,550	13,100
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	28,478	185,450
現金及び現金同等物の期首残高	3,138,311	3,166,790
現金及び現金同等物の期末残高	3,166,790	2,981,339

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 BSP International Corp. 株式会社ビーエスピーソリューションズ 株式会社ビーエスピー・プリズム 備実必(上海)軟件科技有限公司 なお、備実必(上海)軟件科技有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めることといたしました。 また、BSP International Corp.は平成20年 2月 8日の取締役会で清算決議を行い、清算手続き中であります。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ビーエスピーソリューションズ 備実必(上海)軟件科技有限公司 なお、株式会社ビーエスピー・プリズムについては、当連結会計年度において当社に吸収合併したことにより、また、BSP International Corp.については当連結会計年度において清算したことにより、いずれも連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社がない為、該当事項はありません。</p>	<p>同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社ビーエスピーソリューションズおよび株式会社ビーエスピー・プリズムの決算日は連結決算日と一致しております。 ただし、BSP International Corp.および備実必(上海)軟件科技有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社ビーエスピーソリューションズの決算日は連結決算日と一致しております。 ただし、備実必(上海)軟件科技有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具、器具及び備品 6年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具、器具及び備品 6年</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>□ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 保守サービス引当金 将来の保守サービスに係る費用の発生に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 保守サービスに係る費用につきましては、従来発生時に処理しておりましたが、保守サービス等に係る実際の作業実績等を把握する体制を整備し、実績等の把握が可能となったことから、期間損益の適正化を図るために、当連結会計年度より、当連結会計年度に帰属する費用を見積り、保守サービス引当金に計上しております。 これにより従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、135,000千円減少しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>□ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度においては支給見込みがないため、計上しておりません。</p> <p>ニ 保守サービス引当金 将来の保守サービスに係る費用の発生に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは定額法により5年間で償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																			
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保付債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期預金</td> <td>200,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>長期預金はピーエスピー共済会借入金枠 200,000千円に対して担保提供しております。</p>				担保資産		担保付債務		種類	金額	内容	金額		千円		千円	長期預金	200,000			<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>仕掛品 2,615千円 貯蔵品 1,406千円</p> <p>なお、前連結会計年度の仕掛品は、5,011千円 貯蔵品は2,234千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保付債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期預金</td> <td>200,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>長期預金はピーエスピー共済会借入金枠 200,000千円に対して担保提供しております。</p>				担保資産		担保付債務		種類	金額	内容	金額		千円		千円	長期預金	200,000		
担保資産		担保付債務																																					
種類	金額	内容	金額																																				
	千円		千円																																				
長期預金	200,000																																						
担保資産		担保付債務																																					
種類	金額	内容	金額																																				
	千円		千円																																				
長期預金	200,000																																						
<p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>ピーエスピー共済会及び従業員について、金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ピーエスピー共済会</td> <td>200,000</td> <td>金融機関よりの借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>284</td> <td>金融機関よりの借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,284</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、ピーエスピー共済会への債務保証は借入枠を記載しております。</p>				保証先	金額	内容		千円		ピーエスピー共済会	200,000	金融機関よりの借入金	従業員	284	金融機関よりの借入金	合計	200,284		<p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>ピーエスピー共済会について、金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ピーエスピー共済会</td> <td>200,000</td> <td>金融機関よりの借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、ピーエスピー共済会への債務保証は借入枠を記載しております。</p>				保証先	金額	内容		千円		ピーエスピー共済会	200,000	金融機関よりの借入金	合計	200,000						
保証先	金額	内容																																					
	千円																																						
ピーエスピー共済会	200,000	金融機関よりの借入金																																					
従業員	284	金融機関よりの借入金																																					
合計	200,284																																						
保証先	金額	内容																																					
	千円																																						
ピーエスピー共済会	200,000	金融機関よりの借入金																																					
合計	200,000																																						
<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>				貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高		差引額	1,000,000千円	<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>				貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高		差引額	1,000,000千円																				
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																						
借入実行残高																																							
差引額	1,000,000千円																																						
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																						
借入実行残高																																							
差引額	1,000,000千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、377,578千円であります。なお、当期製造費用に含まれるものではありません。</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、424,129千円であります。なお、当期製造費用に含まれるものではありません。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	4,250千株	千株	千株	4,250千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	150株	50株	株	200株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	118,995	28.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	118,995	28.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,994	28.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	4,250千株	千株	千株	4,250千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	200株	95,708株	株	95,908株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得による増加	95,600株
単元未満株式の買取りによる増加	108株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	118,994	28.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	118,991	28.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	178,625	43.00	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,871,157千円	現金及び預金 2,287,229千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 703,800千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 803,800千円
有価証券 999,432千円	有価証券 1,497,910千円
現金及び現金同等物 <u>3,166,790千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,981,339千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">29,803</td> <td style="text-align: center;">20,082</td> <td style="text-align: center;">9,720</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">5,040</td> <td style="text-align: center;">3,192</td> <td style="text-align: center;">1,848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">34,843</td> <td style="text-align: center;">23,274</td> <td style="text-align: center;">11,568</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	29,803	20,082	9,720	ソフトウェア	5,040	3,192	1,848	合計	34,843	23,274	11,568	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">29,803</td> <td style="text-align: center;">24,790</td> <td style="text-align: center;">5,012</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">5,040</td> <td style="text-align: center;">4,200</td> <td style="text-align: center;">840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">34,843</td> <td style="text-align: center;">28,990</td> <td style="text-align: center;">5,852</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	29,803	24,790	5,012	ソフトウェア	5,040	4,200	840	合計	34,843	28,990	5,852
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	29,803	20,082	9,720																														
ソフトウェア	5,040	3,192	1,848																														
合計	34,843	23,274	11,568																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	29,803	24,790	5,012																														
ソフトウェア	5,040	4,200	840																														
合計	34,843	28,990	5,852																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 5,899千円	1年以内 3,737千円																																
1年超 6,121千円	1年超 2,384千円																																
合計 12,021千円	合計 6,121千円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 8,406千円	支払リース料 6,147千円																																
減価償却費相当額 7,748千円	減価償却費相当額 5,715千円																																
支払利息相当額 450千円	支払利息相当額 247千円																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	147,452	129,280	18,172
小計	147,452	129,280	18,172
合計	147,452	129,280	18,172

2 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
コマーシャル・ペーパー	999,432
合計	999,432

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	590,000
合計	590,000

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
満期保有目的の債券				
その他	1,000,000			
合計	1,000,000			

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	72,576	72,576	
小計	72,576	72,576	
合計	72,576	72,576	

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損74百万円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

(1)満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
コマーシャル・ペーパー	1,497,910
合計	1,497,910

(2)その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	590,000
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	22,764
合計	612,764

(注)投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額(持分相当額141千円)を含んでおります。

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
満期保有目的の債券				
その他	1,500,000			
合計	1,500,000			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、単独でのデリバティブ取引を利用しておりませんが、長期預金と現金及び預金の一部としてマルチコーラブル預金を保有しており、当該預金はその特性上、期日到来前に当社グループに帰すべき理由により解約した場合、元本が毀損するリスクがあります。なお、有価証券報告書提出日現在、当社グループでは、上記の元本毀損リスクは低いものと判断しております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成17年6月23日定時株主総会決議によるストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 31名 当社子会社従業員 8名
株式の種類別のストックオプションの数(注)	普通株式 375,000株
付与日	平成17年12月28日
権利確定条件	権利行使時において、当社及び子会社の取締役または従業員の何れかの地位を保有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、「新株予約権割当契約書」に定める権利行使期間の範囲内で、当該期間の開始時、または退任もしくは退職のどちらか遅い時点から2年間に限り権利行使できるものとする。
対象勤務期間	自 平成17年12月28日 至 平成19年7月1日
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成27年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成17年6月23日定時株主総会決議によるストックオプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	368,000
付与	
失効	
権利確定	368,000
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	368,000
権利行使	
失効	16,000
未行使残	352,000

単価情報

平成17年6月23日定時株主総会決議によるストックオプション	
権利行使価格 (円)	4,150
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成17年6月23日定時株主総会決議によるストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 31名 当社子会社従業員 8名
株式の種類別のストックオプションの数(注)	普通株式 375,000株
付与日	平成17年12月28日
権利確定条件	権利行使時において、当社及び子会社の取締役または従業員の何れかの地位を保有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、「新株予約権割当契約書」に定める権利行使期間の範囲内で、当該期間の開始時、または退任もしくは退職のどちらか遅い時点から2年間に限り権利行使できるものとする。
対象勤務期間	自 平成17年12月28日 至 平成19年7月1日
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成27年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成17年6月23日定時株主総会決議によるストックオプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	352,000
権利確定	
権利行使	
失効	54,800
未行使残	297,200

単価情報

平成17年6月23日定時株主総会決議によるストックオプション	
権利行使価格 (円)	4,150
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,318千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,512千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,045千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">326,824千円</td></tr> <tr><td>保守サービス引当金</td><td style="text-align: right;">54,931千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,448千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,294千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">472,374千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">341,116千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">131,258千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,844千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア評価損</td><td style="text-align: right;">30,232千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">10,898千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">27,422千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">277,078千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,394千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,152千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">389,023千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30,379千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">358,644千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">489,902千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489,902千円</td></tr> </table>	役員賞与引当金	12,318千円	賞与引当金	29,512千円	未払事業税	5,045千円	子会社繰越欠損金	326,824千円	保守サービス引当金	54,931千円	貸倒引当金	11,448千円	その他	32,294千円	小計	472,374千円	評価性引当額	341,116千円	繰延税金資産(流動)小計	131,258千円	役員退職慰労引当金	31,844千円	ソフトウェア評価損	30,232千円	ゴルフ会員権	10,898千円	営業権償却	27,422千円	子会社株式評価損	277,078千円	その他有価証券評価差額金	7,394千円	その他	4,152千円	小計	389,023千円	評価性引当額	30,379千円	繰延税金資産(固定)小計	358,644千円	繰延税金資産合計	489,902千円		489,902千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,957千円</td></tr> <tr><td>保守サービス引当金</td><td style="text-align: right;">62,662千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">170,311千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,177千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">269,108千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,686千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">259,421千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,028千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア評価損</td><td style="text-align: right;">14,210千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">18,171千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,579千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,155千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">84,146千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,919千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">79,226千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">338,648千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">10,092千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)小計</td><td style="text-align: right;">10,092千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right;">57千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,150千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,498千円</td></tr> </table>	賞与引当金	22,957千円	保守サービス引当金	62,662千円	繰越欠損金	170,311千円	その他	13,177千円	小計	269,108千円	評価性引当額	9,686千円	繰延税金資産(流動)小計	259,421千円	役員退職慰労引当金	27,028千円	ソフトウェア評価損	14,210千円	営業権償却	18,171千円	繰越欠損金	18,579千円	その他	6,155千円	小計	84,146千円	評価性引当額	4,919千円	繰延税金資産(固定)小計	79,226千円	繰延税金資産合計	338,648千円	未収還付事業税	10,092千円	繰延税金負債(流動)小計	10,092千円	その他有価証券評価差額金	57千円	繰延税金負債(固定)小計	57千円	繰延税金負債合計	10,150千円		328,498千円
役員賞与引当金	12,318千円																																																																																								
賞与引当金	29,512千円																																																																																								
未払事業税	5,045千円																																																																																								
子会社繰越欠損金	326,824千円																																																																																								
保守サービス引当金	54,931千円																																																																																								
貸倒引当金	11,448千円																																																																																								
その他	32,294千円																																																																																								
小計	472,374千円																																																																																								
評価性引当額	341,116千円																																																																																								
繰延税金資産(流動)小計	131,258千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	31,844千円																																																																																								
ソフトウェア評価損	30,232千円																																																																																								
ゴルフ会員権	10,898千円																																																																																								
営業権償却	27,422千円																																																																																								
子会社株式評価損	277,078千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	7,394千円																																																																																								
その他	4,152千円																																																																																								
小計	389,023千円																																																																																								
評価性引当額	30,379千円																																																																																								
繰延税金資産(固定)小計	358,644千円																																																																																								
繰延税金資産合計	489,902千円																																																																																								
	489,902千円																																																																																								
賞与引当金	22,957千円																																																																																								
保守サービス引当金	62,662千円																																																																																								
繰越欠損金	170,311千円																																																																																								
その他	13,177千円																																																																																								
小計	269,108千円																																																																																								
評価性引当額	9,686千円																																																																																								
繰延税金資産(流動)小計	259,421千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	27,028千円																																																																																								
ソフトウェア評価損	14,210千円																																																																																								
営業権償却	18,171千円																																																																																								
繰越欠損金	18,579千円																																																																																								
その他	6,155千円																																																																																								
小計	84,146千円																																																																																								
評価性引当額	4,919千円																																																																																								
繰延税金資産(固定)小計	79,226千円																																																																																								
繰延税金資産合計	338,648千円																																																																																								
未収還付事業税	10,092千円																																																																																								
繰延税金負債(流動)小計	10,092千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	57千円																																																																																								
繰延税金負債(固定)小計	57千円																																																																																								
繰延税金負債合計	10,150千円																																																																																								
	328,498千円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">45.2</td></tr> <tr><td>連結消去</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.0</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	子会社欠損金	4.4	役員賞与引当金	2.1	評価性引当額の増減	45.2	連結消去	3.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.8</td></tr> <tr><td>連結消去</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.6</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	1.3	役員賞与引当金	2.3	評価性引当額の増減	12.8	連結消去	3.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6																																												
	%																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																																								
子会社欠損金	4.4																																																																																								
役員賞与引当金	2.1																																																																																								
評価性引当額の増減	45.2																																																																																								
連結消去	3.4																																																																																								
その他	0.5																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0																																																																																								
	%																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																																								
住民税均等割等	1.3																																																																																								
役員賞与引当金	2.3																																																																																								
評価性引当額の増減	12.8																																																																																								
連結消去	3.0																																																																																								
その他	0.1																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要な企業結合等はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、ITシステム運用管理領域に係るソフトウェア・プロダクトおよびソリューションの提供を主な事業とした単一事業分野の営業活動を行っているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	㈱ビーコンイン フォメー ションテク ロジー	東京都 新宿区	809,250	ソフトウェ アプロダク トの開発、 輸入及び販 売	(所有) 直接3.6% (被所有) 直接14.9%	兼任1名	同社製品 の販売他	プロダクトの 販売	2,357	売掛金	115
								施設・設備の 利用料	342	前払費用	30
								ユーザ会費用 分担金の支払	21,205	未払金	13,473
								商品の購入	4,393	買掛金	1,050

(注) 1 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) ㈱ビーコンインフォメーションテクノロジー(以下、「B I T」という。)と当社グループとの販売取引および受託開発売上は、「販売代理店契約書」および「業務請負基本契約」に基づく取引で、他の代理店と同一条件にて取引をしております。
- (2) B I Tへの施設・設備の利用料の支払については、事務所及び備品等の賃借を行っているものであります。
- (3) ユーザ会費用分担金の支払は、当社とB I Tと共同運営している「Beaconユーザ会」の諸活動の結果発生する諸経費合計の50%であります。
- (4) B I Tからの商品の購入は、「販売代理店契約書」に基づく取引で、他の代理店や取引先と同一条件にて取引をしております。

3 Beaconユーザ会は元々は、B I T 1社で運営していたものでした。その後当社がB I Tのシステム運用事業を継承したことに伴い、ユーザ会分離についても検討いたしましたが、コスト面および顧客利益の面から、継続して同一の会として運営する方が良いと判断したためB I Tと共同運営しているものであります。

4 今後の取組方針

上記B I Tと取引を行う場合には、相見積を行い、内容によっては取締役会で報告し、承認手続を経て、他の取引先と同一条件にて取引を行ってまいります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
当社には、親会社はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
当社には、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,474円68銭	1,526円00銭
1株当たり当期純利益	151円12銭	83円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,267,112	6,339,167
普通株式に係る純資産額(千円)	6,267,112	6,339,167
普通株式の発行済株式数(株)	4,250,000	4,250,000
普通株式の自己株式数(株)	200	95,908
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,249,800	4,154,092

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	642,253	352,269
普通株式に係る当期純利益(千円)	642,253	352,269
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,249,833	4,218,056
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数3,520個) 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の数2,972個) 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,308,307	844,552	691,368	938,819
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	398,586	18,998	37,883	84,753
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	294,249	7,757	18,678	47,098
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	69.24	1.83	4.43	11.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,615,955	2,081,876
売掛金	¹ 594,100	¹ 515,729
有価証券	999,432	1,497,910
貯蔵品	1,917	1,279
前払費用	37,459	40,689
繰延税金資産	115,831	236,715
関係会社短期貸付金	135,135	-
未収入金	¹ 8,688	¹ 16,359
未収還付法人税等	-	148,160
その他	¹ 66,392	¹ 15,898
貸倒引当金	28,135	-
流動資産合計	4,546,778	4,554,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,708	102,242
減価償却累計額	46,687	55,288
建物(純額)	55,021	46,954
工具、器具及び備品	79,791	86,545
減価償却累計額	44,927	57,931
工具、器具及び備品(純額)	34,863	28,614
有形固定資産合計	89,885	75,568
無形固定資産		
商標権	325	134
ソフトウェア	271,829	306,208
のれん	-	78,609
特許権	-	506
電話加入権	1,478	1,478
無形固定資産合計	273,633	386,937
投資その他の資産		
投資有価証券	719,280	685,340
関係会社株式	592,850	192,850
出資金	37,400	28,385
関係会社長期貸付金	60,000	-
繰延税金資産	351,748	53,649
差入保証金	170,598	213,551
長期預金	² 330,000	² 830,000
投資その他の資産合計	2,261,877	2,003,777
固定資産合計	2,625,396	2,466,283
資産合計	7,172,175	7,020,901

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 121,900	1 99,138
未払金	1 111,939	1 64,644
未払費用	35,231	33,783
未払法人税等	34,000	-
未払消費税等	10,004	20,724
前受金	176,694	207,616
預り金	13,034	14,049
賞与引当金	49,655	56,420
役員賞与引当金	28,275	-
保守サービス引当金	135,000	154,000
その他	6,645	3,971
流動負債合計	722,380	654,349
固定負債		
長期未払金	61,883	50,047
固定負債合計	61,883	50,047
負債合計	784,264	704,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金		
資本準備金	1,450,500	1,450,500
資本剰余金合計	1,450,500	1,450,500
利益剰余金		
利益準備金	120,000	120,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,982,200	1,982,200
繰越利益剰余金	1,523,903	1,517,633
利益剰余金合計	3,626,103	3,619,833
自己株式	520	83,913
株主資本合計	6,406,082	6,316,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,172	84
評価・換算差額等合計	18,172	84
純資産合計	6,387,910	6,316,504
負債純資産合計	7,172,175	7,020,901

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	3,546,601	3,364,521
売上原価	83,272	72,484
売上総利益	3,463,329	3,292,036
販売費及び一般管理費		
外注費	275,575	220,142
役員報酬	221,481	195,918
給料及び手当	688,053	699,768
賞与引当金繰入額	39,581	46,829
役員賞与引当金繰入額	28,275	-
保守サービス引当金繰入額	135,000	19,000
研究開発費	381,099 ²	419,926 ²
地代家賃	116,015	114,416
減価償却費	122,248	214,764
販売手数料	45,557	23,938
支払手数料	68,982	89,063
その他	683,990	552,759
販売費及び一般管理費合計	2,805,861	2,596,526
営業利益	657,468	695,510
営業外収益		
受取利息	20,586	25,390
受取配当金	30,728	28,588
受取事務手数料	19,200 ¹	14,400 ¹
その他	4,695	5,329
営業外収益合計	75,209	73,707
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	2,377
為替差損	295	157
支払手数料	-	756
コミットメントフィー	1,995	2,000
その他	3	7
営業外費用合計	2,294	5,298
経常利益	730,383	763,919
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	6,735
貸倒引当金戻入額	57,000 ¹	9,164 ¹
特別利益合計	57,000	15,899
特別損失		
投資有価証券評価損	-	74,876
関係会社株式評価損	-	266,918
ゴルフ会員権評価損	452	5,142
特別損失合計	452	346,936
税引前当期純利益	786,931	432,881
法人税、住民税及び事業税	309,865	24,008
法人税等調整額	265,596	177,157
法人税等合計	44,269	201,166
当期純利益	742,661	231,715

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 ロイヤリティ		57,351	68.9	43,908	60.6
2 委託外注費		15,487	18.6	16,506	22.8
3 当期製品製造原価		10,432	12.5	12,070	16.6
当期売上原価		83,272	100.0	72,484	100.0

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		10,432	100.0	12,070	100.0
当期総製造費用		10,432		12,070	
期首仕掛品たな卸高					
合計		10,432		12,070	
期末仕掛品たな卸高					
当期製品製造原価		10,432		12,070	

(注) 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,330,000	1,330,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,330,000	1,330,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,450,500	1,450,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,450,500	1,450,500
資本剰余金合計		
前期末残高	1,450,500	1,450,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,450,500	1,450,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,982,200	1,982,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,982,200	1,982,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,019,233	1,523,903
当期変動額		
剰余金の配当	237,991	237,985
当期純利益	742,661	231,715
当期変動額合計	504,670	6,270
当期末残高	1,523,903	1,517,633
利益剰余金合計		
前期末残高	3,121,433	3,626,103
当期変動額		
剰余金の配当	237,991	237,985
当期純利益	742,661	231,715
当期変動額合計	504,670	6,270
当期末残高	3,626,103	3,619,833

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	461	520
当期変動額		
自己株式の取得	59	83,392
当期変動額合計	59	83,392
当期末残高	520	83,913
株主資本合計		
前期末残高	5,901,472	6,406,082
当期変動額		
剰余金の配当	237,991	237,985
当期純利益	742,661	231,715
自己株式の取得	59	83,392
当期変動額合計	504,610	89,662
当期末残高	6,406,082	6,316,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,829	18,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,001	18,256
当期変動額合計	37,001	18,256
当期末残高	18,172	84
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,829	18,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,001	18,256
当期変動額合計	37,001	18,256
当期末残高	18,172	84
純資産合計		
前期末残高	5,920,301	6,387,910
当期変動額		
剰余金の配当	237,991	237,985
当期純利益	742,661	231,715
自己株式の取得	59	83,392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,001	18,256
当期変動額合計	467,608	71,406
当期末残高	6,387,910	6,316,504

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2)子会社株式 同 左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 なお、この変更に伴う損益に与える影響 はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年 工具、器具及び備品 6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得し たものについては、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更して おります。 なお、この変更に伴う営業利益、経常 利益および税引前当期純利益に与える 影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日 以前に取得した有形固定資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取得価額 の5%に到達した事業年度の翌事業 年度より、取得価額の5%相当額と 備忘価額との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に含めて計 上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経 常利益および税引前当期純利益に与 える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年 工具、器具及び備品 6年 また、平成19年3月31日以前に取得 した有形固定資産については、改正 前の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額の5% に到達した事業年度の翌事業年度 より、取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含めて計上 しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2)無形固定資産 商標権 定額法によっております。 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。自社利用目的のソフトウェアは社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 商標権 同 左 ソフトウェア 同 左 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 保守サービス引当金 将来の保守サービスに係る費用の発生に備えるため、当事業年度に負担すべき支出見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 保守サービスに係る費用につきましては、従来発生時に処理しておりましたが、保守サービスに係る実際の作業実績等を把握する体制を整備し、実績等の把握が可能となったことから、期間損益の適正化を図るために、当事業年度より、当事業年度に帰属する費用を見積り、保守サービス引当金に計上しております。これにより従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、135,000千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては、支給見込みがないため、計上しておりません。</p> <p>(4) 保守サービス引当金 将来の保守サービスに係る費用の発生に備えるため、当事業年度に負担すべき支出見込額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リースの物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、総資産額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収還付法人税等」の金額は3,676千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">90,159千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">67,022千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,560千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">48,711千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,837千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期預金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>長期預金はピーエスピー共済会借入金枠200,000千円に対して担保提供しております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 ピーエスピー共済会について、金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ピーエスピー共済会</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td>金融機関よりの借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ピーエスピー共済会の金額は借入枠を記載しております。</p> <p>4 当社は取引銀行1行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	90,159千円	買掛金	67,022千円	未収入金	7,560千円	流動資産(その他)	48,711千円	未払金	1,837千円	担保資産		担保付債務		種類	金額	内容	金額		千円		千円	長期預金	200,000			保証先	金額	内容		千円		ピーエスピー共済会	200,000	金融機関よりの借入金	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">72,495千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">53,358千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">15,120千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">15,415千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,988千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期預金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>長期預金はピーエスピー共済会借入金枠200,000千円に対して担保提供しております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 ピーエスピー共済会について、金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ピーエスピー共済会</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td>金融機関よりの借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ピーエスピー共済会の金額は借入枠を記載しております。</p> <p>4 当社は取引銀行1行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	72,495千円	買掛金	53,358千円	未収入金	15,120千円	流動資産(その他)	15,415千円	未払金	4,988千円	担保資産		担保付債務		種類	金額	内容	金額		千円		千円	長期預金	200,000			保証先	金額	内容		千円		ピーエスピー共済会	200,000	金融機関よりの借入金	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,000,000千円
売掛金	90,159千円																																																																																		
買掛金	67,022千円																																																																																		
未収入金	7,560千円																																																																																		
流動資産(その他)	48,711千円																																																																																		
未払金	1,837千円																																																																																		
担保資産		担保付債務																																																																																	
種類	金額	内容	金額																																																																																
	千円		千円																																																																																
長期預金	200,000																																																																																		
保証先	金額	内容																																																																																	
	千円																																																																																		
ピーエスピー共済会	200,000	金融機関よりの借入金																																																																																	
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																																																		
借入実行残高	1,000,000千円																																																																																		
差引額	1,000,000千円																																																																																		
売掛金	72,495千円																																																																																		
買掛金	53,358千円																																																																																		
未収入金	15,120千円																																																																																		
流動資産(その他)	15,415千円																																																																																		
未払金	4,988千円																																																																																		
担保資産		担保付債務																																																																																	
種類	金額	内容	金額																																																																																
	千円		千円																																																																																
長期預金	200,000																																																																																		
保証先	金額	内容																																																																																	
	千円																																																																																		
ピーエスピー共済会	200,000	金融機関よりの借入金																																																																																	
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																																																		
借入実行残高	1,000,000千円																																																																																		
差引額	1,000,000千円																																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">19,200千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">57,000千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、381,099千円です。なお、当期製造費用に含まれるものはありません。</p>	関係会社よりの受取事務手数料	19,200千円	関係会社貸倒引当金戻入額	57,000千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">14,400千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">9,164千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、419,926千円です。なお、当期製造費用に含まれるものはありません。</p>	関係会社よりの受取事務手数料	14,400千円	関係会社貸倒引当金戻入額	9,164千円
関係会社よりの受取事務手数料	19,200千円								
関係会社貸倒引当金戻入額	57,000千円								
関係会社よりの受取事務手数料	14,400千円								
関係会社貸倒引当金戻入額	9,164千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	150株	50株	株	200株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	200株	95,708株	株	95,908株

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加95,600株、単元未満株式の買取による増加108株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	29,803	20,082	9,720	工具、器具 及び備品	29,803	24,790	5,012
ソフト ウェア	5,040	3,192	1,848	ソフト ウェア	5,040	4,200	840
合計	34,843	23,274	11,568	合計	34,843	28,990	5,852
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			5,899千円	1年以内			3,737千円
1年超			6,121千円	1年超			2,384千円
合計			12,021千円	合計			6,121千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			7,201千円	支払リース料			6,147千円
減価償却費相当額			6,684千円	減価償却費相当額			5,715千円
支払利息相当額			437千円	支払利息相当額			247千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)および当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 4,475千円	賞与引当金 22,957千円
賞与引当金 20,204千円	保守サービス引当金 62,662千円
役員賞与引当金 11,505千円	繰越欠損金 155,620千円
保守サービス引当金 54,931千円	その他 5,567千円
貸倒引当金 11,448千円	繰延税金資産(流動)小計 246,807千円
その他 24,771千円	
小計 127,336千円	繰延税金資産(固定)
評価性引当額 11,505千円	役員退職慰労金 20,364千円
繰延税金資産(流動)小計 115,831千円	ソフトウェア評価損 14,210千円
	ゴルフ会員権 4,919千円
繰延税金資産(固定)	営業権償却 18,171千円
役員退職慰労金 25,180千円	その他 960千円
ソフトウェア評価損 30,232千円	小計 58,626千円
子会社株式評価損 277,078千円	評価性引当額 4,919千円
ゴルフ会員権 10,898千円	繰延税金資産(固定)小計 53,707千円
営業権償却 4,679千円	繰延税金資産合計 300,514千円
その他有価証券評価差額金 7,394千円	
その他 3,679千円	繰延税金負債(流動)
小計 359,143千円	未収還付事業税 10,092千円
評価性引当額 7,394千円	繰延税金負債(流動)小計 10,092千円
繰延税金資産(固定)小計 351,748千円	
繰延税金資産合計 467,580千円	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 57千円
繰延税金資産の純額 467,580千円	繰延税金負債(固定)小計 57千円
	繰延税金負債合計 10,150千円
	繰延税金資産の純額 290,364千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3
役員賞与引当金 1.9	役員賞与引当金 2.7
評価性引当額の増減 38.2	住民税均等割等 1.6
その他 0.4	評価性引当額の増減 1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.6	その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結子会社である株式会社ビーエスピー・プリズムの吸収合併

1 結合当事企業の事業の内容、企業結合の目的及び法的形式

(1) 結合当事企業の事業の内容

株式会社ビーエスピー(存続会社)

ITシステム運用パッケージソフトの開発、販売、サポート等

株式会社ビーエスピー・プリズム(消滅会社)

帳票パッケージソフトの開発、販売、サポート等

(2) 企業結合の目的

営業および開発を中心とする両社のオペレーションの一体化による意思決定の迅速化と戦略的な事業展開の加速

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ビーエスピーを存続会社とし、株式会社ビーエスピー・プリズムを消滅会社とする吸収合併を平成20年10月1日付けで実施

2 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準に基づき、共通支配下における取引として会計処理を実施

(1) 吸収合併により承継した資産の総額 321百万円

(2) 吸収合併により承継した負債の総額 188百万円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,503円10銭	1,520円54銭
1株当たり当期純利益	174円75銭	54円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,387,910	6,316,504
普通株式に係る純資産額(千円)	6,387,910	6,316,504
普通株式の発行済株式数(株)	4,250,000	4,250,000
普通株式の自己株式数(株)	200	95,908
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,249,800	4,154,092

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	742,661	231,715
普通株式に係る当期純利益(千円)	742,661	231,715
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,249,833	4,218,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数3,520個) 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株等」の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の数2,972個) 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株等」の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
(株)ビジネスコンサルタント	250,000	283,000
(株)ビーコンインフォメーションテクノロジー	150,000	165,000
(株)リンクレア	225,000	141,000
ITホールディングス(株)	64,000	72,576
スカイラピス(株)	20	1,000
計	689,020	662,576

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券 (満期保有目的の債券)		
芙蓉総合リース(株) コマーシャル・ペーパー	1,000,000	999,100
(株)ジャックス コマーシャル・ペーパー	500,000	498,809
計	1,500,000	1,497,910

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合 への出資	1	22,764
計	1	22,764

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	101,708	534		102,242	55,288	8,601	46,954
工具、器具及び備品	79,791	6,754		86,545	57,931	13,003	28,614
有形固定資産計	181,500	7,288		188,788	113,219	21,604	75,568
無形固定資産							
商標権	4,530			4,530	4,395	191	134
ソフトウェア	739,161	217,864		957,026	650,817	183,486	306,208
のれん		93,795		93,795	15,185	15,185	78,609
特許権		586		586	80	80	506
電話加入権	1,478			1,478			1,478
無形固定資産計	745,169	312,246		1,057,416	670,479	198,943	386,937
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 販売用ソフトウェア資産計上額 35,179千円

平成20年10月1日付けの株式会社ビーエスピー・プリズム吸収合併による増加額は以下のとおりであります。

建物 534千円
 工具、器具及び備品 2,084千円
 ソフトウェア 154,227千円
 のれん 93,795千円
 特許権 586千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,135		18,970	9,164	
賞与引当金	49,655	56,420	49,655		56,420
役員賞与引当金	28,275		28,275		
保守サービス引当金	135,000	19,000			154,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」につきましては、子会社であったBSP International Corp.の清算結了に伴い、同社に対する貸付金の回収額が、前事業年度末に見積もった回収見込み額を超過したことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	23
預金	
普通預金	1,024,696
定期預金	1,054,085
別段預金	3,070
計	2,081,852
合計	2,081,876

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ビーエスピーソリューションズ	72,495
富士ソフトディーアイエス(株)	33,054
(株)大和総研	26,303
本田技研工業(株)	17,850
日本情報通信(株)	14,354
その他	351,670
合計	515,729

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
594,100	3,376,319	3,454,691	515,729	87.0	60.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 貯蔵品

品名	金額(千円)
ボールペン	901
図書カード	148
プリペイドカード	230
合計	1,279

d 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ビーエスピーソリューションズ	160,000
備実必(上海)軟件科技有限公司	32,850
合計	192,850

負債の部
 買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ビーエスピーソリューションズ	49,458
(株)ビーコンインフォメーションテクノロジー	9,471
日本情報産業(株)	5,594
(株)全農ビジネスサポート	4,851
備実必(上海)軟件科技有限公司	3,900
その他	25,863
合計	99,138

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告掲載方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、公告掲載場所は当社ホームページ(http://www.bsp.jp/)であります。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第26期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月20日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第27期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月11日関東財務局長に提出。

第27期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月10日関東財務局長に提出。

第27期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月10日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日)平成20年12月9日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日)平成21年1月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社ビーエスピー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 江口 潤

指定社員 業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーエスピーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーエスピー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(3)重要な引当金の計上基準に記載されており、会社は当連結会計年度より保守サービス引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

株式会社ビーエスピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 潤

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーエスピーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーエスピー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピーエスピーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ピーエスピーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社ビーエスピー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 江口 潤
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 森夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーエスピーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーエスピーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 4 引当金の計上基準に記載されているとおり、会社は当事業年度より保守サービス引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

株式会社ビーエスピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 潤

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーエスピーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーエスピーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。